

平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月 2日

上場会社名 株式会社 ニチレイ

上場取引所 東 大

コード番号 2871

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nichirei.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏 名 浦野 光人

問合せ先責任者 役職名 財務・IR広報部長

氏 名 中村 隆

TEL (03) 3248 - 2167

中間決算取締役会開催日 平成16年11月 2日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	228,452	18.0	7,830	7.1	7,426	2.8
15年 9月中間期	278,729	2.7	8,429	11.4	7,226	8.6
16年 3月期	496,611	-	13,976	-	12,095	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	4,211	7.2	13.52	-
15年 9月中間期	3,928	37.4	12.65	-
16年 3月期	1,891	-	6.28	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 638百万円 15年 9月中間期 16百万円
16年 3月期 119百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 310,330,370株 15年 9月中間期 310,379,461株
16年 3月期 310,362,107株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	294,435	92,073	31.3	296.65
15年 9月中間期	337,972	95,776	28.3	308.59
16年 3月期	284,700	90,176	31.7	290.38

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 310,321,292株 15年 9月中間期 310,364,052株
16年 3月期 310,340,751株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	3,339	605	3,880	3,478
15年 9月中間期	5,100	1,867	3,868	6,752
16年 3月期	13,106	13,757	23,397	3,543

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 69社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 15社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6社 (除外) 7社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	467,000	13,400	4,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円82銭

金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要素により、大きく異なる結果となる場合がありますので、中間決算短信(連結)27頁の「注意事項」をご参照ください。

企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社、子会社69社および関連会社15社により構成されており、加工食品事業、水産事業、畜産事業、低温物流事業、不動産事業、その他の事業ならびにこれらに付帯する業務を行っております。

1 セグメント別の当社・子会社・関連会社の主要な事業内容および位置付け、ならびに子会社名・関連会社名、子会社数・関連会社数

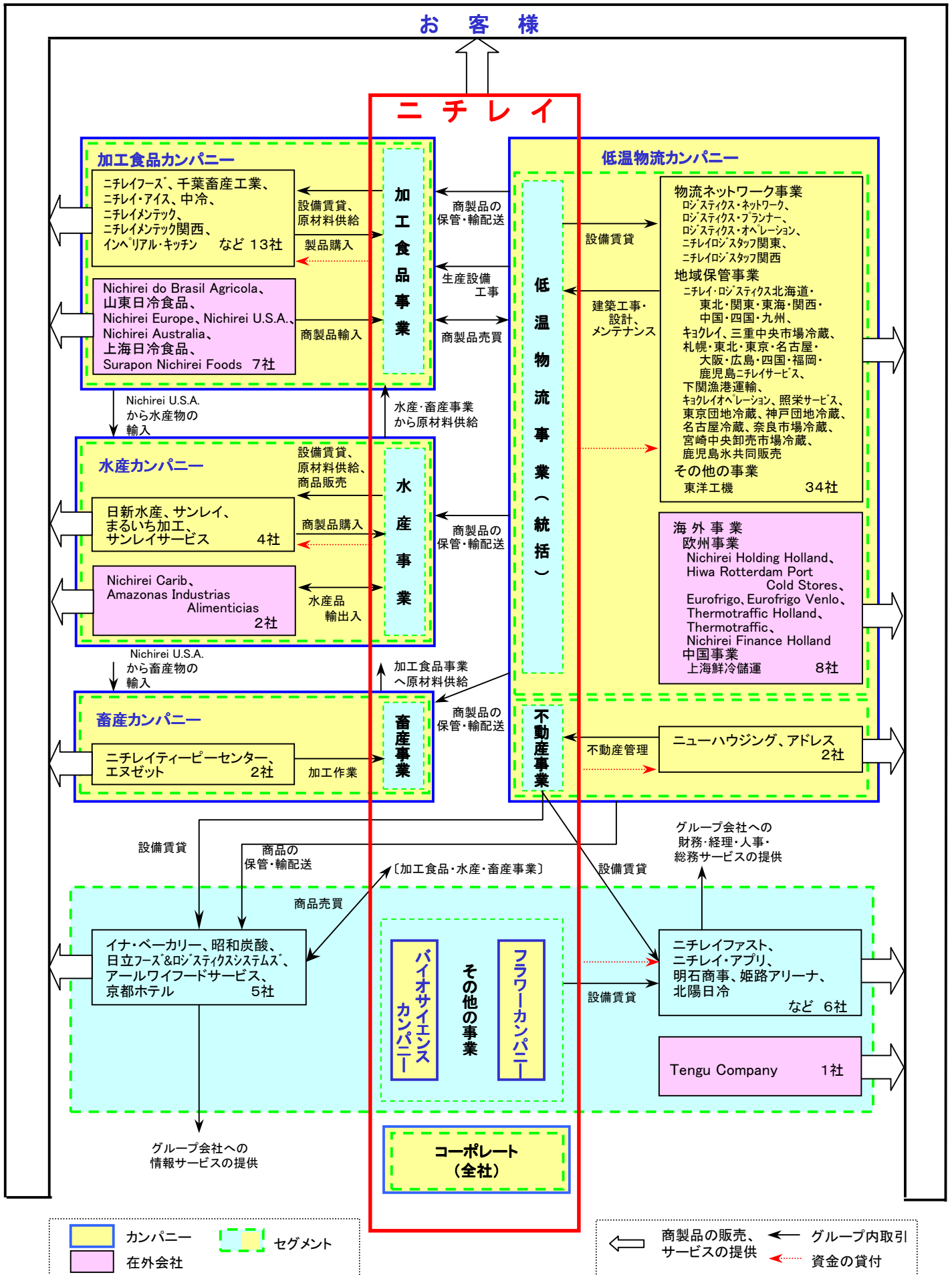
なお、当社はすべての子会社・関連会社を連結対象としております。

(平成16年9月30日現在)

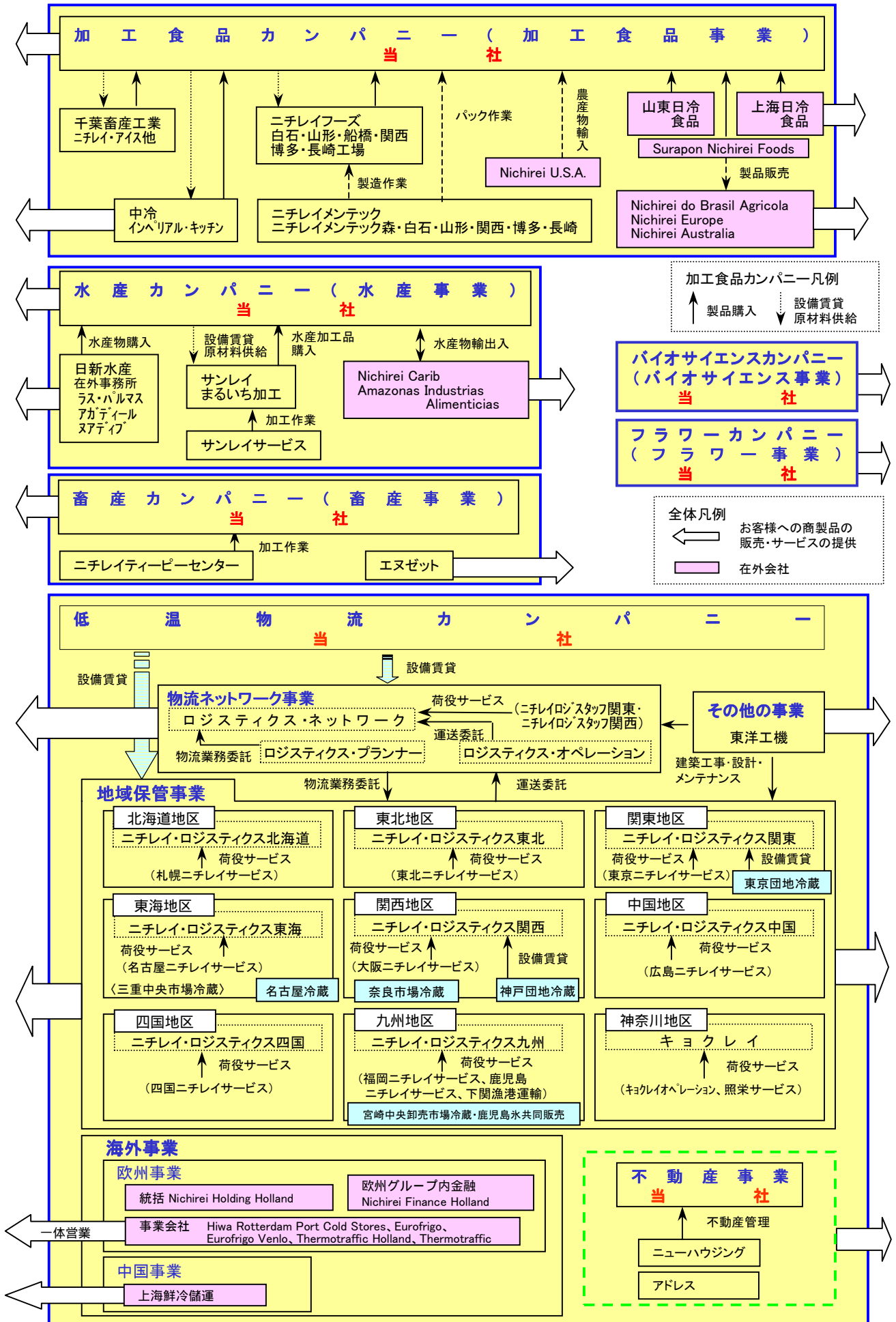
セグメント(事業の種類別セグメント)		子会社名・関連会社名	子会社数(子)・関連会社数(関連)	
当社・子会社・関連会社の主要な事業内容 (主なサービス・取扱品目等)および位置付け				
加工食品事業	当社:加工食品の販売 子会社:加工食品の製造・加工・販売 農・水・畜産物の売買・加工食品の販売 加工食品の製造・加工作業 関連会社:加工食品の製造・販売 【取扱品目】 冷凍食品(チキン・食肉・農産加工品、米飯類、コロッケ類、中華惣菜、自動販売機用製品、水産フライなど)、レトルト食品、缶詰、飲料(アセロラドリンクなど)、包装氷、ウェルネス食品	ニチレイフーズ、千葉畜産工業、ニチレイ・アイス、中冷、Nichirei do Brasil Agricola、山東日冷食品 他1社 Nichirei Europe、Nichirei U.S.A.、Nichirei Australia ニチレイメンテック、ニチレイメンテック森、ニチレイメンテック白石、ニチレイメンテック山形、ニチレイメンテック関西、ニチレイメンテック博多、ニチレイメンテック長崎	子17社	
		インベリアル・キッチン、上海日冷食品、Surapon Nichirei Foods	関連3社	
水産事業	当社:水産品の加工・販売 子会社:水産品の売買、水産品の加工・販売 水産品の加工作業 【取扱品目】 えび、たこ、さけ・ます、かに、貝類、魚卵類などの水産品、水産素材加工品	日新水産 サンレイ、まるいち加工、Nichirei Carib、Amazonas Industrias Alimenticias サンレイサービス	子6社	
畜産事業	当社:畜産品の加工・販売 子会社:畜産品の加工作業 関連会社:焼肉・焼鳥店経営 【取扱品目】 鶏肉、牛肉、豚肉、畜産素材加工品・パック品	ニチレイティービーセンター	子1社	
		エヌゼット	関連1社	
低温物流事業	当社	低温物流事業統括、設備の賃貸		
	物流ネットワーク事業	子会社:輸配送サービスの提供、物流コンサルティング(3PL)、配送センター機能の提供、荷役サービス (注)3PL(サードパーティ ロジスティクスの略称)	ロジスティクス・ネットワーク ロジスティクス・プランナー ロジスティクス・オペレーション ニチレイロジスタッフ関東、ニチレイロジスタッフ関西	子5社
	地域保管事業	子会社:保管流通サービスの提供、荷役作業 関連会社:冷蔵倉庫の賃貸、物流サービスの提供 【主な保管流通サービス】 低温保管 保管、在庫管理、受発注・輸入通関業務代行 流通加工 凍結、解凍、加工、ピッキング作業、検品 凍 氷 角氷・包装氷の製造・販売	ニチレイ・ロジスティクス北海道、ニチレイ・ロジスティクス東北、ニチレイ・ロジスティクス関東、ニチレイ・ロジスティクス東海、ニチレイ・ロジスティクス関西、ニチレイ・ロジスティクス中国、ニチレイ・ロジスティクス四国、ニチレイ・ロジスティクス九州、キョクレイ、三重中央市場冷蔵 札幌ニチレイサービス、東北ニチレイサービス、東京ニチレイサービス、名古屋ニチレイサービス、大阪ニチレイサービス、広島ニチレイサービス、四国ニチレイサービス、福岡ニチレイサービス、鹿児島ニチレイサービス、下関港運搬、キョクレイオペレーション、照栄サービス	子22社
		東京団地冷蔵、神戸団地冷蔵 名古屋冷蔵、奈良市場冷蔵、宮崎中央卸売市場冷蔵、鹿児島水共同販売	関連6社	
海外事業	子会社:オランダ、ドイツ、中国における物流サービスの提供	Nichirei Holding Holland、Hiwa Rotterdam Port Cold Stores、Eurofrigo、Eurofrigo Venlo、Thermotrafic Holland、Thermotrafic、Nichirei Finance Holland、上海鮮冷冷蔵	子8社	
	その他の事業	子会社:建築工事・設計・メンテナンス	東洋工機	子1社
不動産事業	当社:宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸 子会社:宅地の分譲、不動産の賃貸・管理	ニューハウジング、アドレス	子2社	
その他の事業	当社:診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売 子会社:財務・経理サービス、人事・総務サービス、保険代理店、アイススケート場運営、食品の加工・販売、畜産物の加工・販売 関連会社:パンの製造・販売、各種炭酸瓦斯の製造・販売、情報サービス、飲食品の販売、ホテルの運営	ニチレイファスト、ニチレイ・アプリ、明石商事、姫路アリーナ、北陽日冷、Tengu Company 他1社	子7社	
		イナ・ペーカリー、昭和炭酸、日立フーズ&ロジスティクスシステムズ、アールワイフードサービス、京都ホテル	関連5社	

2 事業系統図(平成16年9月30日現在)

(1) グループ事業系統図



(2)カンパニー事業内系統図



経営方針

1. 経営の基本方針

《ミッション（使命・存在意義）・ビジョン（目指す姿）》

ニチレイグループの経営の基本理念は、『**くらしを見つめ、人々に心の満足を提供する**』であります。株主・投資家を含めたステークホルダーの皆様との協力関係を維持しながら、独自の技術とノウハウを発揮することによって、いつの時代にあっても社会から真に求められる価値の創出と提供に取り組み、多くの人々に心からご満足いただくとともに、確実に成長してゆくことがニチレイグループの社会的存在価値であると考えております。

《発想と行動の原点》

グループ役員・従業員の発想と行動の原点は、『**ひたすらお客様のために！**』であります。常にお客様の視点にたって、自己の業務や行動の改革を図り、あくまでも真にお客様のお役に立つことを願って「組織行動の品質」を高め、お客様から支持され、選択される企業をめざしてまいります。

《経営姿勢》

（1）お客様第一、安全第一、品質第一を貫く

ニチレイグループは事業活動の発想と行動において、お客様第一、安全第一、品質第一の考え方を徹底します。

（2）健全な利益を追求する

ニチレイグループは社会に役立つ事業活動を行うことに徹し、これによって得られる健全な利益の増大を追求します。

（3）付加価値を適正に配分する

ニチレイグループは、事業活動により得られた付加価値を、さらなる成長のための原資として振り向けるとともに、企業活動を支えていただいているステークホルダーに適正に配分します。

（4）法と社会の秩序を守る

ニチレイグループは、法令・定款の遵守と、不正や反社会的な企業行動をとらないという決意を新たにし、この行動姿勢を徹底して堅持します。

事に当っては従前からの判断基準にとらわれず、これを厳しく問い直し、将来のあるべき姿に照らして勇気をもって決定・行動します。

（5）公正な競争に徹する

企業は競争によって進歩し、これに打ち勝って、存続・発展します。この意味で競争は市場経済活動の源であり、社会に富と発展をもたらす原動力となるものです。

ニチレイグループは、企業競争においては全力を投入し勝抜く執念を堅持しますが、あくまでも社会の公器としてふさわしい公正な競争に徹します。

（6）透明性の高い経営を推進する

ニチレイグループの情報は公開を原則とし、ステークホルダーとの双方向のコミュニケーションを推進することにより、広く社会から好感と信頼をいただける透明性の高い経営を行います。

（7）資源と環境を大切にす

ニチレイグループは、資源の有効活用と保護増強、ならびに地球環境の保全を重視する経営を行います。

（8）世界を見据える

ニチレイグループは、世界の資源・市場・潮流を見据えて経営を行います。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分は、安定的な配当の継続を重視するとともに、株主資本の充実により財務体質を強化することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の向上を図るために有利子負債の削減に充当する一方、投資効率の高い事業に集中投下し、収益基盤の強化・拡充を進めるとともに、研究開発や環境保全、情報技術分野に投資するなど、将来にわたって株主の皆様利益増大につなげてゆく所存であります。

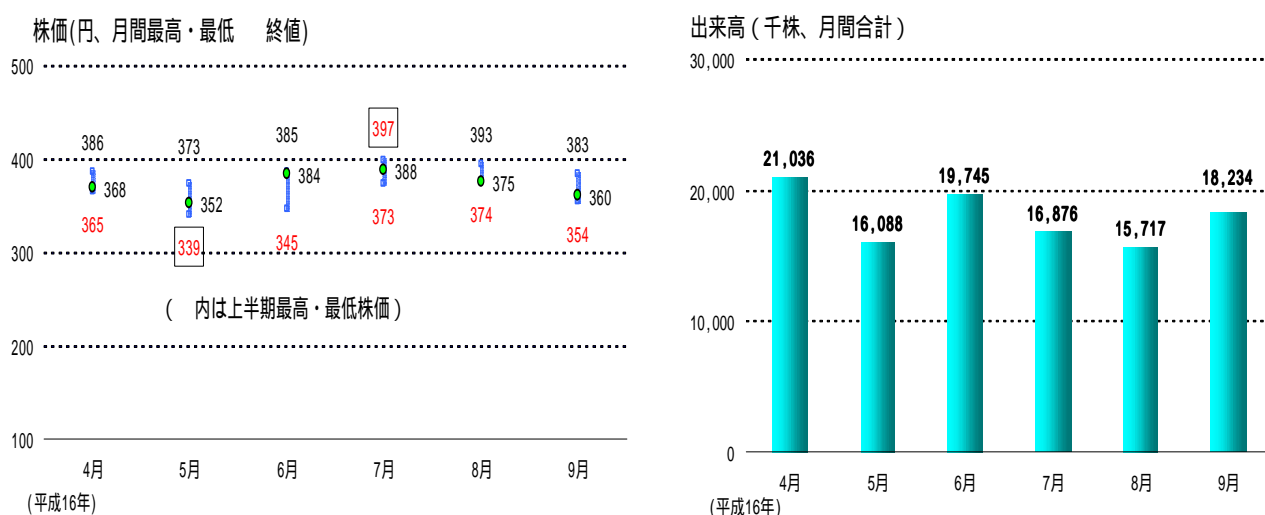
なお、株主優待制度として、3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された1,000株以上保有の株主の皆様は、2,500円相当の当社製品詰め合わせを贈呈しております。

3. 投資単位の状況

当中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）における当社の投資単位の状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）の最終価格に基づく投資単位	360,000円
当中間連結会計期間の平均価格に基づく投資単位 （日々の最終価格を平均して算出してあります）	373,000円
当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）における単元株式数	1,000株

東京証券取引所市場第一部における当中間連結会計期間の株価および出来高は次のとおりであります。



4. 中期的な経営戦略および対処すべき課題

ニチレイグループは、激変する経営環境のなかでも自己改革を続け、常に成長していく企業集団の実現をめざして「グループ中期経営計画（平成16年度～平成18年度）」を策定し、目標達成に向けた施策を推進しています。

(1) 中期経営計画の全体戦略

前中期経営計画である程度達成された「資本の効率的使用」を意識しつつ、スリムで強靱な企業体質をベースに、事業の成長戦略を迅速に実施します。

事業戦略遂行の基盤となるグループ運営体制を確立します。

(イ) カンパニーの自立促進に向けた権限委譲と責任体制の確立

(a) 各カンパニーの自立促進に向け、大幅な権限委譲を図ります。

(b) コーポレートは各カンパニーの戦略遂行をモニタリングし、グループ全体最適の視点で経営資源の配分を行います。

(ロ) 企業ブランド価値の向上と推進

各カンパニーが、提供する商品・サービス品質の「安全・安心」を最優先課題として実現することにより、企業ブランド価値の向上をめざします。

(ハ) ニチレイグループが果たすべき社会的責任の明確化と推進

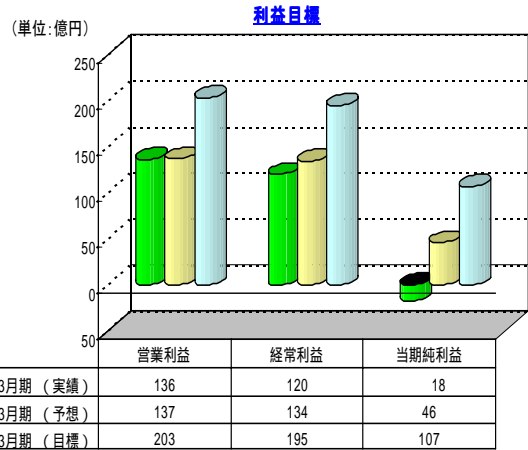
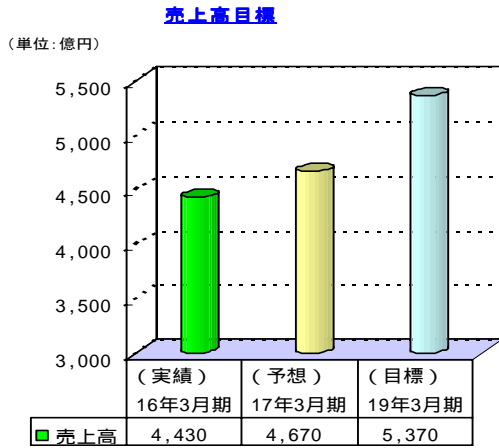
企業市民として地域・社会と共存していくため、ニチレイグループとしての社会的責任を明確化し、取組みを推進します。

(ニ) グループ従業員が生き生きと働ける職場環境の整備

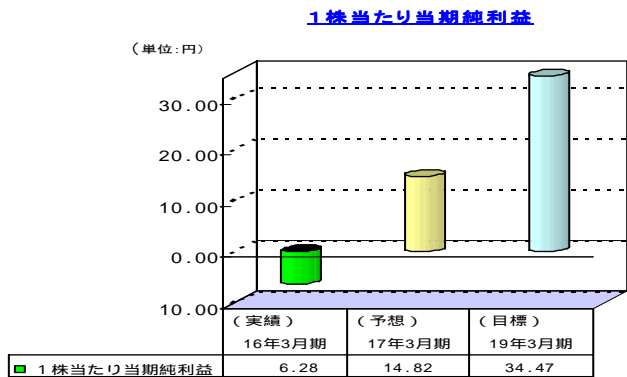
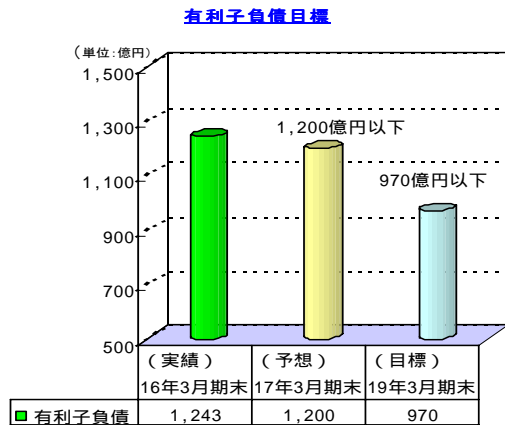
(2) 平成19年3月期の目標値

<グループ全体の目標値>

売上高	5,370億円	有利子負債	970億円以下
営業利益	203億円	1株当たり当期純利益	34円47銭
経常利益	195億円		
当期純利益	107億円		



平成16年3月期は上半期まで株式会社ユキワが連結子会社であったことによる影響額（売上高535億円、営業利益3億円）を調整しております。



平成19年3月期の1株当たり当期純利益は、平成19年3月期の当期純利益を平成16年3月期末の発行済株式数（自己株式を除く）で除して算出してあります。

<セグメント別売上高・営業利益>

(金額: 億円)

セグメント	売上高			営業利益		
	16年3月期 (実績)	17年3月期 (予想)	19年3月期 (目標)	16年3月期 (実績)	17年3月期 (予想)	19年3月期 (目標)
加工食品事業	1,700	1,769	1,950	65	62	88
水産事業	910	993	1,155	8	3	16
畜産事業	758	819	866	11	9	10
低温物流事業	1,138	1,182	1,480	51	52	85
不動産事業	79	88	70	54	53	40
食品卸売事業	713	-	-	3	-	-
その他の事業	83	87	99	12	2	9
(消去・全社)	419	268	250	50	44	45
合計	4,966	4,670	5,370	139	137	203

平成16年3月期上半期まで株式会社ユキワが連結子会社であったことによる影響額は、売上高535億円、営業利益3億円であります。

(3) 事業戦略

全体戦略に基づき、各カンパニーは次の事業戦略を遂行します。

加工食品事業

加工食品事業は、これまで生産体制の再編・単品別の収益管理・物流再構築といった施策を通じて、利益基盤の確立を図ってまいりました。本計画では、加工食品事業のドメインを、生活者にお惣菜を提供する事業（以下「お惣菜」事業という。）として捉え直し、従来は取り組みの弱かった市場の開拓やチルド食品の開発なども視野に置いて事業領域を拡大しながら、売上高・営業利益双方の高い成長を図ります。

また、当社がパイオニアとしてわが国に導入したアセロラの効果・効能などを徹底的に追求し、オンリーワンビジネスとして他社の追随を許さないレベルにまで用途開発・商品開発を行い、大幅な

売上増加をめざします。

- (イ) 「お惣菜」事業として事業ドメインを捉え直し成長を実現
 - (a) 家庭用調理冷凍食品は価格競争に巻き込まれず採算を維持しつつ市場並の売上拡大を目標とします。
 - ・「お弁当にGood!」をはじめとする確固たるブランド群の確立や、「上等洋食」のような非価格競争力を持った商品群の展開を図ります。
 - (b) 業務用冷凍食品は、市場全体の伸びは無いと予想されるなかで、高めの成長を実現します。
 - ・新カテゴリ戦略（攻めるべき市場×得意商品群）¹を発展させます。当社が優位を持っている分野に加え、当社にとって未開拓の市場にも積極的に展開し、大幅なシェア拡大を狙います。
 - (c) 成長を支えるコスト戦略を実施します。
 - ・売上拡大による増産分をグループ内の生産会社に集中させることで、操業度を改善し、製造コストの低減を図ります。
 - ・商品ごとに原料受入から出荷に至る各工程を徹底的に見直し低コスト化を実現します。
 - ・特売や需要予測に関する営業と生産の情報連携により、生産・物流費を削減します。
 - (d) 温度帯を超えた「お惣菜」市場での商品展開を行います。
 - ・冷凍食品市場のみならず、成長著しいチルド食品市場に参入します。
- (ロ) オンリーワンとしてのアセロラ商品群の強化
 - (a) パイオニアとしてオンリーワンブランドを確立します。
 - ・他社の追随を許さない商品ラインナップとブランドの確立により売上拡大を図ります。
 - (b) アセロラの可能性を探求します。
 - ・飲料原料のみならず機能性物質に至るまでアセロラの可能性を探求し、商品化していきます。
- (ハ) 新規事業の種まき
 - (a) 中国を市場として捉え現地での商品販売を拡大します。
 - (b) 生活者との直販ビジネスを構築し、ウェルネスやこだわり商品を拡販します。

1...新カテゴリ戦略（攻めるべき市場×得意商品群）

従来、当社はマーケットと商品群の組み合わせによって「市販用・チキン製品」、「業務用・米飯製品」といった括りで戦略を考えていました。新カテゴリ戦略は、その進化形で、「家庭用・鶏唐揚」、「外食用・ピラフ類」のようにカテゴリを細分化して捉え、それぞれの拡販余地と潜在収益力を分析した上で戦略ポジションを明確にし、最適な施策を実行する戦略のことで

水産事業

水産事業は、資本の効率的使用に努め、取扱いを得意商材に集中することにより、収益力の向上を図ってまいりました。本計画では、これまでの取組みに加え、より市況の影響を受けにくく安定した利益が獲得できる体質への改善をめざします。

- (イ) 小売・生協・惣菜・外食産業といった川下の業態への販売を強化
- (ロ) 高品質の「こだわり商品」がベースとなり、ユーザが使いやすい規格の「加工品」の開発・販売に注力
- (ハ) 海外の川下業態に向けても販売を強化

畜産事業

畜産事業は、資本の効率的使用に努め、「おいしさ・安全・安心・健康」そして「環境にやさしい」をキーワードにさまざまなこだわりを持つ特長ある素材を重点的に取り扱うことにより、収益力の向上を図ってまいりました。本計画では、これまでの取組みに加え、顧客視点に立った流通加工品の展開によって体質強化をめざします。

- (イ) 特長ある畜産素材の継続的な開拓・導入の推進
- (ロ) 顧客との共同開発を中心とした流通加工品の展開

低温物流事業

生産拠点の海外移転、サプライチェーンマネジメントに基づく荷主の在庫拠点の集約、業界の過剰な庫腹等により、従来主力であった保管事業をめぐる事業環境は大変厳しくなっています。一方で川下・川中を起点とする物流改革は活発に進んでおり、事業機会も増えています。こうした状況に的確に対応するため、市場の捉え直しとそれに合わせた運営体制の再編・サービス開発を行ってまいります。

- (イ) 国内の低温物流の事業領域を次の二つに分けて捉え、それぞれに機動的に対応できるよう社化を実施
 - (a) 成長領域である物流ネットワーク事業
 - (b) 成熟領域である地域保管事業
- (ロ) 川中・川下における機能優位の仕組みや物流共同化などの旺盛な物流改革ニーズを背景に、成長領域である物流ネットワーク事業を強化
 - (a) 3PL²事業による新規案件開拓を推進
 - (b) 大手流通向け新規拠点開設
 - (c) センター前センター物流³、フローズンセンターといった新機能の提供

- (d) 物流センター用配送車輛の高回転化、センター汎用化⁴による資本効率向上
- (e) 物流ネットワークの充実を前提にした事業者向け小口輸配送サービスの展開
- (f) 名糖運輸株式会社とのアライアンス強化によるサービス・能力の拡充
- (八) 地域保管事業は顧客ニーズ対応とコスト競争力を実現
 - (a) 地場での集荷を強化し、迅速な意思決定ときめ細やかなサービスを提供
 - (b) ローコスト体質への転換
 - (c) 物流ネットワーク事業各社との連携でビジネスチャンスを拡大

(二) 海外事業展開

- (a) 欧州低温物流事業の東欧への事業展開
- (b) 上海での流通型事業拡大
- (c) 中国の他地域、インド他アジア地域への展開模索

2...サードパーティロジスティクス(3PL)

荷主である顧客企業から、調達、在庫管理、配送にいたるまで顧客の全物流業務の改善を提案し、再設計を行った上で、包括的に物流業務を受託・遂行する事業です。

3...センター前センター物流

現在、大手流通業者を中心に、店舗別に仕分けして配送するための専用センターが相当数できており、ここに納品するためのメーカーの負担が増大しています。センター前センターは、こうした各社の専用センターへ仕分けして納品する機能を果たすことです。

4...センター汎用化

大手流通業者などが設けている店舗別仕分け配送のための物流センターは、自ら使用するためだけに設置された専用センターであることが多くなっています。当社は多くの荷主と取引があるため、一つの物流センターで、使用時間帯の異なる取引先の物流業務を組み合わせ、センター汎用化を進めることでセンターの稼働率を高め、コストを下げるのが可能と考えています。

不動産事業

オフィスビルなどの賃貸収益力の維持を図るとともに資本効率の観点から分譲実施により高い収益性と資本効率性を追求します。

バイオサイエンス事業

- (イ) 試薬・化粧品原料をはじめとする既存事業の強化
- (ロ) 抗体医薬の治験薬製造事業および抗体医薬メーカーへの培地販売の強化

フラワー事業

- (イ) オドントグロッサム⁵（洋蘭）の主産地形成による苗市場の拡大
- (ロ) 開花技術の確立・新品種開発のスピードアップ

5...オドントグロッサム

洋蘭の一種（和名 彗星蘭）で、冷涼な気候を好み、花のバラエティに富んでいます。生育に時間がかかり、増やすことが難しいという特徴から、イギリスでは上流階級を中心に愛好されていました。当社は細胞培養技術による苗の量産化に成功しました。当社は、現在、15品種について種苗法に基づく品種登録を済ませております。

コーポレートサービス

- (イ) 経営支援機能の充実
- (ロ) シェアードサービス⁶の外販受託に向けたビジネスモデル構築

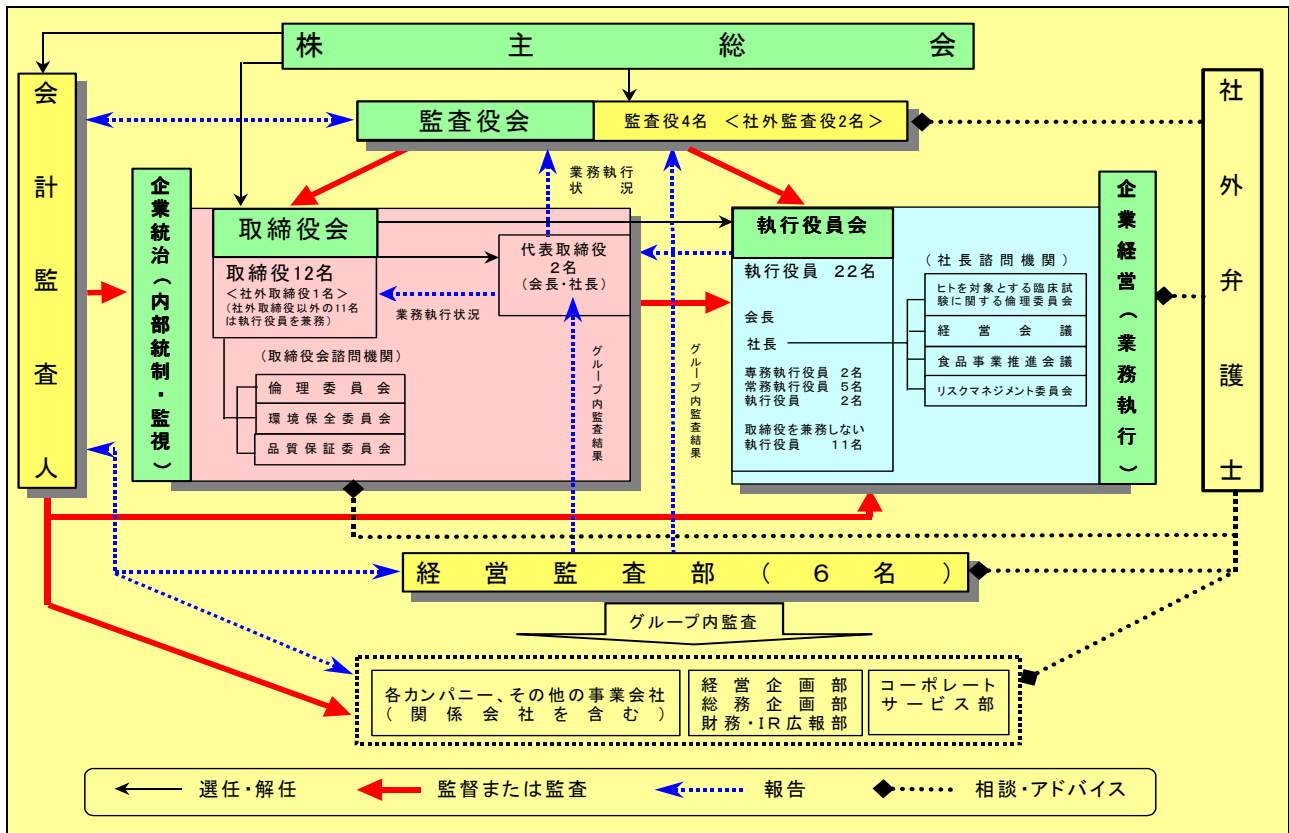
6...シェアードサービス

同一グループ内の企業で共通する経理や人事といった間接業務を標準化するとともに、一ヶ所に集約してサービスを提供することです。

5. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、企業価値の最大化を図る観点から、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営の最重要課題と位置付け、現行の取締役・監査役ならびに執行役員体制をより一層強化し、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応するとともに、経営の効率性・適法性を確保する施策を遂行しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図示すると次のとおりであります。



（1）企業経営（業務執行）と企業統治（内部統制・監視）の区分を明確にした経営体制の確立

第85期定時株主総会（平成15年6月26日開催）において、社外取締役を1名選任し監督機能の強化を図るとともに、取締役の員数を15名から12名に削減し、取締役会の意思決定の迅速化を図っております。一方、業務執行面では、平成15年4月から社内カンパニー制へ移行し、カンパニーがそれぞれ責任と機動性を発揮できる経営体制への転換を進めております。

また、ますます激しさを増す経営環境の変化に機動的に対応するため持ち株会社体制への移行も選択肢の1つとして検討を進めてまいります。

（2）法令遵守（コンプライアンス）の強化・徹底

高度情報通信社会が進展し個人情報の利用が著しく拡大するなか、企業や行政における個人情報の漏洩が社会問題化しております。ニチレイグループは「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」が平成17年4月1日から全面的に施行されることに鑑み、個人情報保護への取組みを重要経営課題の1つと捉え、経営幹部に対する啓蒙活動を実施するとともに、ニチレイグループ内で取り扱う個人情報のたな卸し、内部管理体制の構築ならびにグループ個人情報保護基本規程等の整備に着手しました。

また、個人情報保護など法令遵守の強化・徹底を図るため昨年度に引き続き代表取締役会長がニチレイグループの全事業所を巡回し、コンプライアンス説明会を開催しております。

6. 環境保全に関する施策

(1) 基本方針

ニチレイグループは、環境保全への対応を重要課題と位置付け、経営姿勢として「**資源の有効活用と保護増強、ならびに地球環境の保全を重視する経営を行います**」を掲げるとともに、次の環境方針を定めております。

《環境方針》

環境負荷低減に努めます。

環境マネジメントシステムの構築により、環境保全対応の強化を図ります。

環境法規、条例等の法的要求事項を遵守します。

ニチレイグループは、冷凍技術を基盤とする食品の製造、販売、保管、流通を事業の中核としており、その事業活動のなかで確実に環境に対して負荷を与えております。この事実を重く捉え、積極的に廃棄物の削減・リサイクル、省エネルギー・省資源、そして環境負荷の小さい原材料・物品の積極的な購入などによる循環型社会形成へ貢献してゆくことが社会的責務であると考えております。

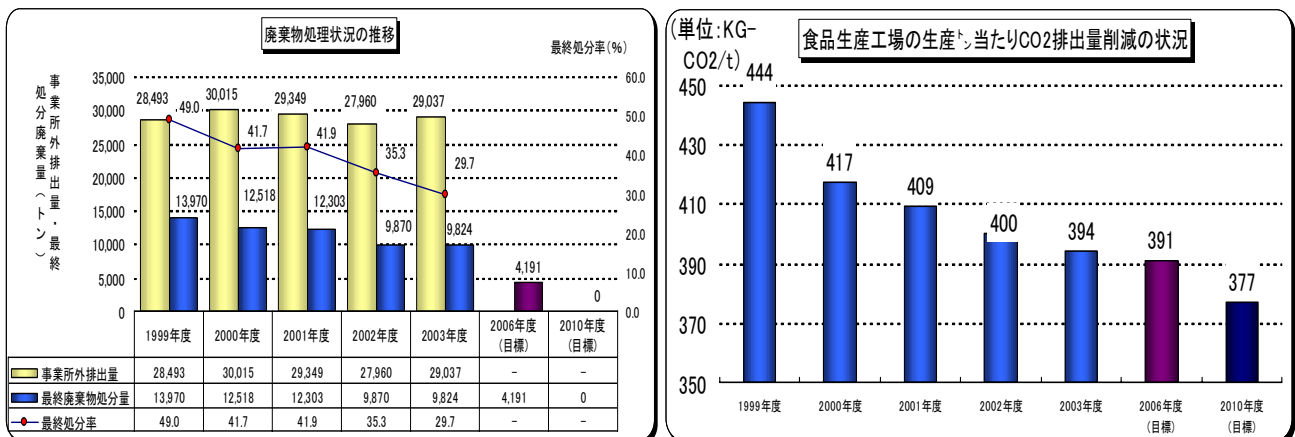
これらの活動を進めるうえで、今後、企業が成長を続けるためには、環境保全活動が不可欠であると強く再認識し、グループ中期経営計画（2004年度～2006年度）の策定にあわせ、新たに2006年度末の達成目標を明確にするとともに、すべての事業活動で「**ゼロエミッション**」¹に取り組むこととしました。

1...ゼロエミッション

ニチレイグループでは環境負荷の原因となる排出物を出来る限りゼロに近づけることをいいます。

(2) 施策の進捗状況

ニチレイグループは、加工食品の製造をはじめ、水産品、畜産品の調達、低温物流、バイオサイエンスやフラワー事業など、多岐にわたる分野で事業を展開し、その環境負荷の特性もカンパニーごとに異なることから、カンパニー別に「環境保全推進責任者」を配置した環境マネジメント体制を整えております。この環境保全推進責任者は、グループ全体の環境保全活動を統括する環境保全委員会が企画・立案した施策や方針に基づき、各カンパニー特有の環境問題に応じた目標の策定、その達成に向けた活動の推進に責任をもって取り組んでおります。



廃棄物の削減

ニチレイグループでは、1999年度の最終処分廃棄量²（13,970t）を基準とする削減目標を掲げ、廃棄物発生の抑制と事業所外への排出物のリサイクルに取り組んでおります。昨年度まで2010年度の目標としておりました1999年度比70.0%の削減を2006年度の目標とし、2010年度までにニチレイグループ全体の最終処分廃棄量のゼロ化をめざすこととしました。

《グループ削減目標》（対1999年度比）

2006年度 目標 4,191t（70.0%の削減）

2010年度 目標 0t（100.0%の削減）

当中間連結会計期間は、当社の本社を含めたゴミ分別を強化するとともに食品生産工場における生ゴミ処理機導入等により従来最終処分されていた廃棄物のリサイクル処理への移行を中心に活動を実施しました。

2...最終処分廃棄量

事業所外の処分場に直接埋められたり、外部の設備で単純に焼却される廃棄物の量のことです。

CO₂排出の削減

ニチレイグループでは、食品生産工場において1999年度の生産ト_ン当たりのCO₂排出量（444 KG-CO₂/t）を基準として削減目標を掲げております。

《食品生産工場のグループ削減目標》（対1999年度比）

2006年度 目標 391 KG-CO₂/t（12.0%の削減）

2010年度 目標 377 KG-CO₂/t（15.0%の削減）

冷凍食品の物流における取組みとしては、拠点間輸送におけるモーダルシフト³の導入拡大を図っております。今年度は、新たなルートとして北海道と関東・関西を周遊する鉄道輸送ルートの利用の検討を進めております。

また、低温物流事業では、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）との太陽光発電新技術等フィールドテスト事業に係る共同研究実施を申請し、下半期新規稼働予定の物流センターに太陽光発電設備を導入することとしました。当該物流センターは、この他にも様々な環境対策の導入を計画しております。

3...モーダルシフト

トラック輸送から省エネルギー・低公害の大量輸送機関である鉄道コンテナ輸送・船舶輸送へ転換することです。

環境報告書

当中間連結会計期間は、環境保全に関する取組みに加えて、企業の社会的責任等に関するニチレイグループの取組みを記載した「環境報告書」を本年6月に発刊し、証券取引所における開示と当社ホームページへの掲載を実施しました。

7. 会社の経営上の重要な事項（決定・発生した重要な事実の概況）

当中間連結会計期間の開始日から本中間決算発表日までにおける重要な会社情報の公表内容は次のとおりであります。

なお、確定した事項につきましては、各公表時の内容を更新しております。

（1）投資有価証券売却益に関するお知らせ（平成16年6月2日公表）

当社は、資産の効率化を図り、有利子負債を削減するため、保有する上場有価証券1銘柄を売却したことにより、投資有価証券売却益1,192百万円を特別利益に計上しました。

（2）株式会社森ニチレイフーズ（連結子会社）の吸収合併（平成16年7月20日公表）

株式会社森ニチレイフーズは、当社の加工食品事業における生産体制再構築のなか、中・小型の生産ラインを中心として高い生産性を追求してまいりました。一方、主力ラインを擁する株式会社ニチレイフーズでは、今後拡大をめざす業務用の中・小ロット商品の生産への取組みが課題となっておりました。このような状況のなか、当社は、両社を一元管理のもとにおき、さらなる品質保証力・生産性の向上、製造コストの削減を図るため、平成16年10月1日付をもって、株式会社森ニチレイフーズを当社に吸収合併するとともに、同日付で同社の生産業務を株式会社ニチレイフーズへ委譲しました。

経営成績および財政状態

株式会社ユキワは、平成15年10月1日付で株式会社リョーショクフードサービスと合併し、株式会社アールワイフードサービス(合併後社名変更)となり、合併日以降連結子会社から持分法適用の関連会社となりました。なお、前中間連結会計期間には株式会社ユキワが連結子会社として含まれております(以下、ユキワの影響という)。

1. 経営成績

(1) 業績の概況

《日本経済の概況》

- ・個人消費は緩やかな増加傾向にあり、企業収益の改善および設備投資の増加により景気は回復傾向にあるものの、原油価格の高騰などの影響で依然として不安定
- ・雇用情勢は完全失業率が高水準ながら低下傾向で推移し、厳しさが残るものの改善傾向
- ・対米ドル円相場は9月以降円高が進み今後の景気動向への影響が懸念される

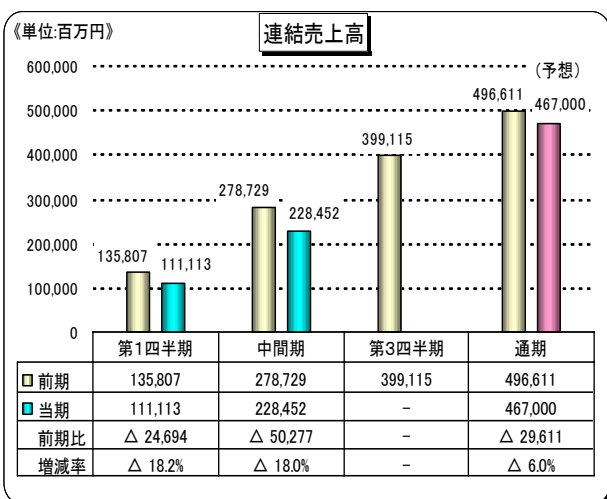
《食品関連業界の概況》

- ・米国産牛肉のBSE問題や東アジア地域での鳥インフルエンザの発生により輸入畜産品の市場価格は大幅に変動
- ・個人消費の改善から外食産業の売上げは前年を上回るものの、百貨店、チェーンストアの売上げは前年割れが続く
- ・卸売・小売業界では引き続き資本・業務提携等の業界再編が進む

(単位:百万円)

主要項目	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		対前年同期間比較	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	増減額	増減率(%)
売上高	278,729	100.0	228,452	100.0	50,277	18.0
売上原価	226,064	81.1	182,848	80.0	43,216	19.1
売上総利益	52,665	18.9	45,603	20.0	7,061	13.4
販売費及び一般管理費	44,235	15.9	37,773	16.5	6,462	14.6
営業利益	8,429	3.0	7,830	3.4	599	7.1
営業外損益	1,203	0.4	404	0.2	799	-
経常利益	7,226	2.6	7,426	3.3	200	2.8
特別損益	24	0.0	397	0.2	421	-
税金等調整前中間純利益	7,201	2.6	7,823	3.4	622	8.6
法人税等	3,184	1.1	3,629	1.6	445	14.0
少数株主損益(減算)	88	0.0	17	0.0	106	-
中間純利益	3,928	1.4	4,211	1.8	282	7.2

(注)「百分比(%)」および「増減率(%)」は、小数第一位未満を四捨五入して表示しております。



(ポイントは億円単位で単位未満切捨)

連結売上高のポイント 《実績》2,284億円

(前期比 502億円(18.0%)の減収 前回予想比 45億円)

ユキワの影響を除けば前期比 33億円(1.5%)の増収

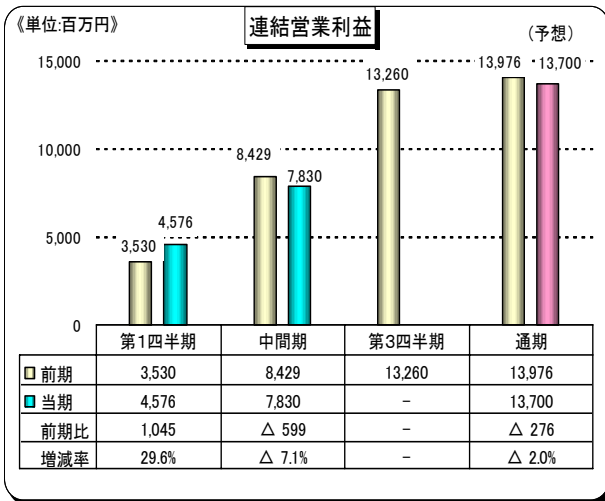
- ・畜産事業は鳥インフルエンザの影響があったものの豚肉・牛肉の売上げの伸長により増収
- ・加工食品事業は、食肉加工品、米飯類、中華惣菜などが好調に推移したことや7月以降チキン加工品の回復もあり増収
- ・不動産事業は増収、水産事業、低温物流事業は減収

《通期の見通し》 4,670億円

(前期比 296億円(6.0%)の減収 前回予想比 100億円)

・ユキワの影響を除けば前期比は増収

なお、セグメント別の業績予想につきましては、セグメント別の概況をご参照ください

**連結営業利益のポイント****《実績》 78 億円**

(前期比 5 億円(7.1%)の減益 前回予想比 +6 億円)

ユキワの影響を除けば前期比 3 億円(3.9%)の減益

- ・加工食品事業は鳥インフルエンザ・BSEの影響による主要原料価格の上昇やアセロラの落込みなどにより減益
- ・不動産事業は土地売却などにより増益

売上原価 1,828 億円 (前期比 432 億円)

- ・ユキワの影響などから売上原価率が 1.1 ポイント低下

販売費 221 億円 (前期比 18 億円)

ユキワの影響を除けば前期比 8 億円増加

- ・ブランド戦略の相乗効果を狙いとした販売促進費を積極的に投入

一般管理費 156 億円 (前期比 45 億円)

ユキワの影響を除けば前期比 19 億円減少

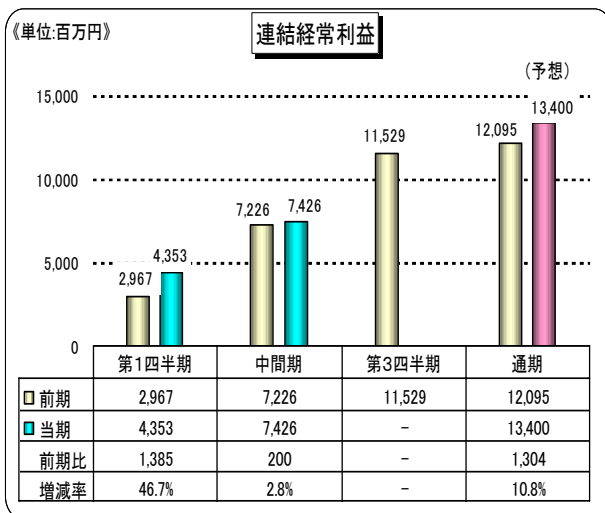
- ・数理計算上の差異償却の減少や低温物流事業の分社化効果などにより人件費がユキワの影響を除いて 14 億円減少

《通期の見通し》 137 億円

(前期比 2 億円(2.0%)の減益 前回予想比 3 億円)

- ・ユキワの影響を除けば前期並み

なお、セグメント別の業績予想につきましては、セグメント別の概況をご参照ください

**連結経常利益のポイント****《実績》 74 億円**

(前期比 2 億円(2.8%)の増益 前回予想比 +2 億円)

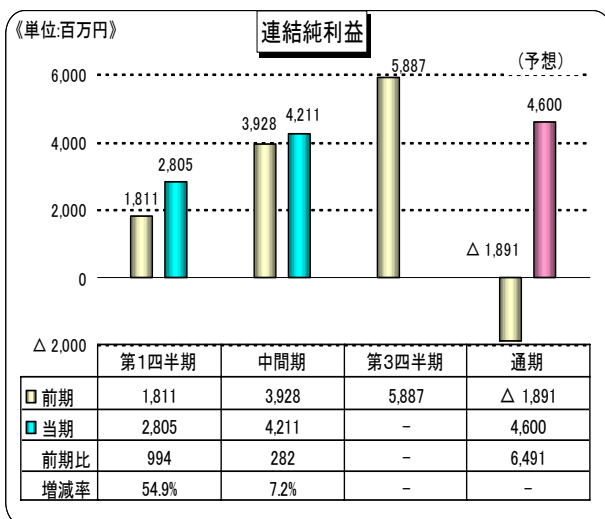
営業外損益 4 億円 (前期比 +7 億円)

- ・金融収支 6 億円 (前期比 +2 億円)
日冷商事(株)の会社清算に伴い、長期借入金を返済したことなどにより 2 億円改善
- ・持分法投資利益 6 億円 (前期は 0.1 億円の損失)
㈱アールワイフードサービスが持分法適用の関連会社となったことにより 4 億円増加

《通期の見通し》 134 億円

(前期比 13 億円(10.8%)の増益 前回予想比 5 億円)

金融収支、持分法投資損益は前回予想を上回るものの営業外損益全体では前回予想を 2 億円下回る見通し

**連結純利益のポイント****《実績》 42 億円**

(前期比 2 億円(7.2%)の増益 前回予想比 +16 億円)

特別利益 14 億円 (前期比 +3 億円)

- ・有利子負債の削減を目的とした株式の流動化により投資有価証券売却益 11 億円を計上
- ・前期に計上した連結子会社の解散等に伴う損失見込額の減少により事業所閉鎖損失戻入益 1 億円を計上

特別損失 10 億円 (前期比 0.7 億円)

- ・米国子会社において所在地国の会計基準に基づき営業権評価損 5 億円を計上

法人税等 36 億円 (実効税率 46.4%)**《通期の見通し》 46 億円**

(前期比 64 億円(-)の増益 前回予想比 4 億円)

- ・中間期に見込んでいた特別損失は下半期に計上

（２）セグメント別の概況

加工食品事業

《業界のトピックス》

家庭用調理冷凍食品は鳥インフルエンザの影響によりチキン加工品の消費が減退、7月以降は回復の傾向
4～9月の外食産業の売上高はオリンピックのテレビ観戦や台風の影響などで客足が遠のいた8月を除き前年同月比プラスで推移

- ・家庭用調理冷凍食品市場は前年に比べ5.2%縮小（全国消費世帯パネル調査）
- ・7月にタイ・中国で鳥インフルエンザが再発、同地域からのチキン原料輸入停止が継続中
なお、3～4月に再開された同地域からの加熱調理品の製品輸入には支障なし
- ・中国産冷凍ほうれん草の輸入自粛が6月に解除（昨年5月の再度の輸入自粛以来1年1カ月ぶりに解除）

《本年度の経営施策》

- ・グループ内生産工場における重点強化商品の明確化と積極的な販売促進活動による家庭用調理冷凍食品の市場シェアの拡大
- ・価値訴求型家庭用調理冷凍食品のさらなる充実による確固たる商品ブランドの確立
- ・業務用冷凍食品のカテゴリー細分化による戦略ポジションの明確化と未開拓市場への積極的な展開
- ・売上拡大とコストダウンの相乗効果を狙ったグループ内生産工場の操業度向上
- ・アセロラ商品群の飲料市場以外での幅広い用途開発とマーケティングの推進

《経営施策の進捗状況》

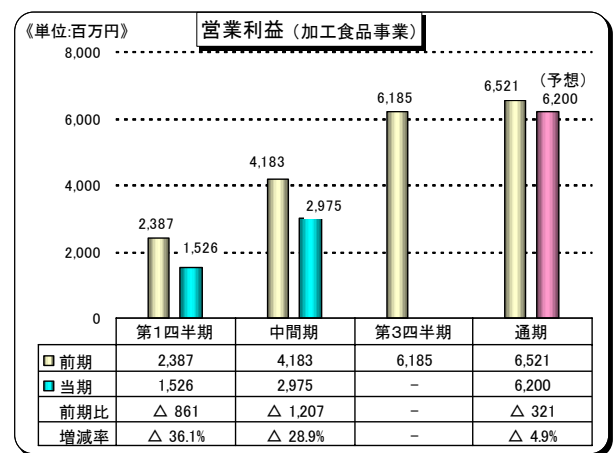
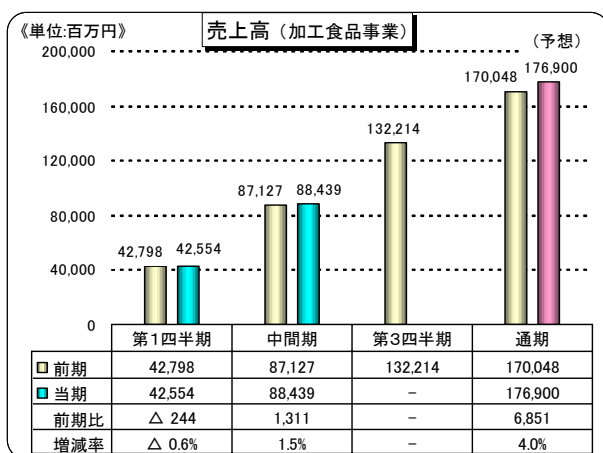
- ・鳥インフルエンザの影響により落ち込んでいたチキン加工品の売上げが7月以降回復し家庭用・業務用調理冷凍食品全体では増収
- ・着色料・保存料・化学調味料を使用しない「お弁当にGood!」シリーズは原料事情で一部のチキン加工品の販売を一時中止したものの「からあげチキン」、「ミニハンバーグ」などの重点強化商品群が好調に推移
- ・業務用冷凍食品の新カテゴリー戦略商品群は7月以降チキン加工品の回復もあり全体で好調に推移
海外有力企業との生産業務提携による「グレイビーハンバーグ」の売上げが継続的に伸長
- ・最適生産体制の視点から生産委託先やグループ内生産工場間の生産品目の移行を実施
生産コスト削減と生産性向上の観点から(株)森ニチレイフーズを(株)ニチレイフーズに統合（10月）
- ・天然ビタミンC高含有パウダーを使用した「アセロラビタミンCタブレット（栄養機能食品）」を発売
- ・都内フルーツ専門店であせろラ果肉を原料とした「アセロラ美肌スイーツ」を発売（夏季限定）

《業績のポイント》

売上高 884億39百万円（前期比 13億11百万円（1.5%）の増収 前回予想比+1億円）

営業利益 29億75百万円（前期比 12億7百万円（28.9%）の減益 前回予想比 3億円）

- ・売上げはチキン加工品やアセロラが減収となったものの「グレイビーハンバーグ」などの食肉加工品、米飯類、中華惣菜、包装氷が好調に推移し加工食品事業全体では増収
- ・営業利益は鳥インフルエンザ・BSEなどの影響による主要原料価格の上昇やアセロラの減収が響き減益



カテゴリー別のポイント (注)前期比は取引消去前の当社単独の売上高により算出

家庭用調理冷凍食品（前期比 0.1%の減収 商品利益は増益）

- ・「本和風若鶏から揚げ」の大幅な減収やグラタン・コロケ類などの落込みがあったものの米飯類、中華惣菜類が好調に推移し売上げは前年並み、商品利益は増益
- ・手間ひまかけて丁寧に作ったたっぷりの炒め野菜とソースアメリカーナの香り立ちがよい「わが家のごちそうえびピラフ」（春季新商品）、「本格炒めキムチ炒飯」（7月発売）が米飯類の増収に貢献
- ・「お弁当にGood!」シリーズの新メニュー「グリルドチキンステーキ」は8月発売後好調に推移

業務用調理冷凍食品（前期比 2.3%の増収 商品利益は減益）

- ・収益の柱であるチキン加工品は7月以降に売上げが回復したものの大幅な減収
- ・チキン加工品を除く新カテゴリー戦略商品群の売上げが好調に推移し業務用全体では増収
- ・昨年発売した「グレイビーハンバーグ」の売上げが継続的に伸長、米飯類（特撰中華直火炒めチャーハン）、春巻類（點心春巻）が好調
- ・鳥インフルエンザ・BSEなどの影響による主要原料価格の上昇により商品利益は減益

農産加工品（前期比 0.5%の増収 商品利益は増益）

- ・「枝豆」、「ブロッコリー」、「そら豆」の売上げの伸長により増収・増益
- ・カップ・フルーツシリーズとしてブルーベリーとマンゴーを発売

アセロラ（前期比 8.5%の減収 商品利益は減益）

- ・小瓶飲料の「アセロラビタミンC」は順調に推移するものの主力のペットボトル飲料類が競合他社の低価格の類似品に押され減収・減益

商流費・物流費のポイント（注）前期比は取引消去前の商流費、物流費により算出**商流費**（前期比 6.3%の増加）

- ・家庭用調理冷凍食品はグループ内生産工場の重点強化商品群の販売拡大とブランド戦略の相乗効果を狙いとした販売促進費を積極的に投入

物流費（前期比 0.6%の減少）

- ・冷凍食品の新物流体制が定着し輸配送の効率化などにより物流費が減少
- ・常温食品の物流拠点見直しを含めた物流体系の再構築を実施（10月に完成）

《生産状況のポイント》

- ・重点強化商品群の販売拡大によりグループ内生産工場の操業率が改善
- ・鳥インフルエンザ・BSEに関連した畜肉および米の原料価格の上昇により主力生産工場の営業利益が減少
- ・品質管理体制のさらなる強化に向けた原材料規格証明書の整備が完了、工場監査を実施中

《通期の見通し》

売上高 1,769億円（前期比 68億51百万円（4.0%）の増収 前回予想通り）

営業利益 62億円（前期比 3億21百万円（4.9%）の減益 前回予想比 6億円）

- ・チキン加工品はタイ・中国産製品の輸入再開後、売上げが回復傾向にあり下半期は販売が拡大する見通し
- ・チキン原料価格は下落傾向にあり下半期もこの傾向が続く見通し
- ・米飯類は新たなコンセプト商品の「和のごはん（家庭用）」・「和の菜飯（業務用）」の秋季新商品を発売、和シリーズの市場への浸透を図る
- ・家庭用調理冷凍食品は重点強化商品群、業務用調理冷凍食品は新カテゴリー戦略商品群の販売を強化、グループ内生産工場の操業率と収益力のさらなる向上を図る
- ・アセロラは新たな商品政策と20周年記念に合わせたプロモーションの展開による販売拡大策を実施
- ・科学的に有効性が実証されているL-カルニチンをベースにした「Good Diet!」シリーズを下半期も継続発売

水産事業

《業界のトピックス》

水産業界は世界市場の拡大（特に米国・EU・中国）に伴い一部の魚種の買付競争が進み、また「たこ」などの漁獲不振もあり産地価格が上昇、一方、国内では水産物輸入量の増加と沿岸魚の漁獲量の水準が高いことから価格の低落や荷動きの鈍化が続く

- ・ 1～8月の水産物輸入量は前年比6.0%の増加、数量増に伴い金額も2.8%の増加
「えび」の輸入量は153千トで7.3%増加したものの単価安により金額は2.3%の減少
（日本水産物貿易協会まとめ）
- ・ 昨年9月から休漁が続いていたモロッコの「たこ漁」が5月に解禁されたものの漁獲不振が続く
- ・ 1～8月までの全国1世帯当たり魚介類支出額は前年比4.1%の減少（総務省家計調査）

《本年度の経営施策》

安定した利益が獲得できる体質への改善

- ・ 「安全・安心、鮮度、おいしさ」をコンセプトとした「こだわり商品」の開発推進・販売拡大
- ・ お客様が使いやすい規格の「加工品」の開発・販売への注力
- ・ 徹底した使用資本の圧縮による健全なキャッシュ・フローの実現
- ・ 得意先の選択と集中の推進、業態とカテゴリーの組合せによる販売戦略の導入

《経営施策の進捗状況》

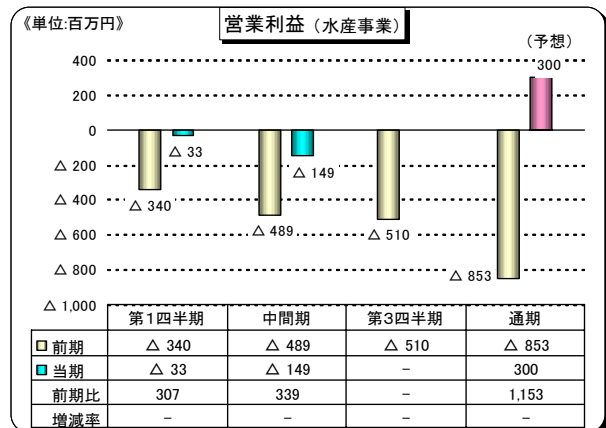
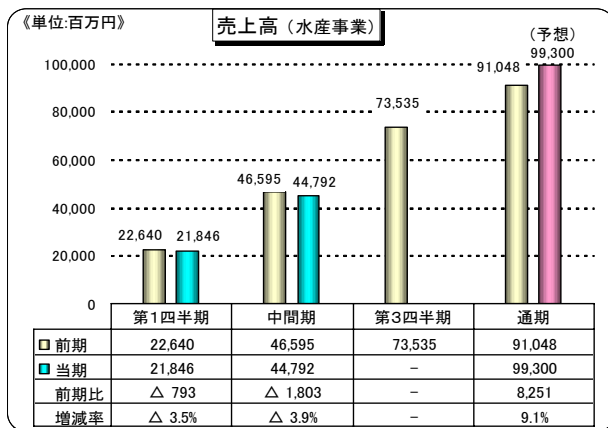
- ・ 健康への関心が高まるなか水産品に含まれる成分と身体活性化の関係など「水産品と健康」をテーマとした「第1回ニチレイ水産こだわりセミナー」を6月に開催し「こだわり商品」の市場への浸透を図る
- ・ 同セミナーで紹介した「骨まで丸ごとシリーズ」と「アラジン魔法のえび」を7月に開催された東京シーフードショーへ出展、ユニークな展示ブースも好評で知名度の向上に寄与
- ・ 4月に「水産加工品事業推進グループ」を新設し加工品カテゴリーの拡大・定着へ向けた取組みを推進
- ・ 魚が丸ごと食べられる「骨まで丸ごとシリーズ」は業務用商品を発売（家庭用商品は11月より4品を発売）
- ・ 外食産業、食品加工メーカー向けの取扱いが増加

《業績のポイント》

売上高 447億92百万円（前期比18億3百万円（3.9%）の減収 前回予想比 53億円）

営業利益 1億49百万円（前期比3億39百万円（-）の増益 前回予想比 4億円）

- ・ 販売価格の下落や買付価格の高騰から主力商品の調達・取扱いを絞り込んだことにより減収
- ・ 厳しい事業環境のなか素材品の取扱いを抑え「こだわり商品」・「流通加工品」の取扱いの拡大に傾注した利益重視の販売施策を実施したものの営業損失の解消には至らず



カテゴリー別のポイント（注）前期比は取引消去前の当社単独の売上高により算出

えび（前期比6.0%の減収 商品利益は増益）

- ・ 販売価格の下落が続く東南アジアえびの調達を抑えたことにより減収となったもののえび加工品などの販売が好調に推移し商品利益は増益

水産品（前期比2.2%の減収 商品利益は増益）

- ・ 「魚卵類」は販売が計画通りに推移し増収・増益
- ・ 「たこ」は漁獲不振や漁獲解禁の遅れによる入荷量の減少が続くなか増収を確保
- ・ 「さけ・ます」はアラスカ・プリストル湾紅鮭の豊漁予想から調達を慎重に進めたことにより減収となったものの商品利益は増益を確保
- ・ 「かに」はカナダ産ズワイガニの取扱いが大幅に伸長したもののロシア産タラバ・ズワイガニの漁獲枠削減やアラスカ産ズワイガニの取扱いの圧縮により減収
- ・ 「北方凍魚」は欧米市場との競合で高値となった真鱈の調達を抑えたことや赤魚の漁獲不振が響き減収

えび・水産品の重点管理商品**こだわり商品** (前期比0.8%の減収)

- ・昨年発売した「アラジン魔法のえび」や需給環境と市況が回復した「すり身」の売上げが伸長したものの「かに」の取扱いの圧縮が響き全体では減収

流通加工品 (前期比13.8%の増収)

- ・市況の回復が著しい貝類、お客様との連携が奏功した魚卵類などが好調に推移し増収

《調達・加工状況のポイント》

- ・国内生産子会社の効率的運用と海外加工との組合せを強化
国内生産子会社において「骨まで丸ごとシリーズ」の生産ラインが完成、10月より本格稼働
- ・海外安全生産体制(メイン・サブの2工場体制)の構築および衛生管理体制の強化を推進中

《通期の見通し》

売上高 993億円(前期比82億51百万円(9.1%)の増収 前回予想比 65億円)

営業利益 3億円(前期比11億53百万円(-)の増益 前回予想比 8億円)

- ・「たこ」はモロッコ産の国内搬入が再開されたものの搬入量は少量に終わる
9月からの休漁期間の延長が見込まれ調達は依然として厳しい状況が続く見通し
- ・「えび」は市場価格の低下から需要が回復し荷動きが好転する見通し
- ・「骨まで丸ごとシリーズ」は11月から家庭用商品として「かれの竜田揚げ」、「さばの煮付け」、「さんまの竜田揚げ」、「さんまの照り煮」を発売
- ・供給量が減少傾向にある南・北凍魚類、すり身類、ホタテ貝などは徐々に市況が回復する見通し

畜産事業**《業界のトピックス》**

畜産業界は米国産牛肉のBSE問題と東アジア地域での鳥インフルエンザの発生による輸入停止措置が長期化の様相を呈し、市場価格は大幅に変動

- ・国産鶏肉は比較的順調に推移、輸入鶏肉は米国産等が輸入解禁となったものの、タイ産・中国産・インドネシア産の輸入停止は続き、ブラジル産主体となり輸入量は前年に比べ大幅な減少(4~9月鶏肉輸入量は前年比27.4%の減少)
- ・米国産牛肉の輸入停止の影響で国産牛肉相場が上昇、オーストラリア産は代替需要により相場上昇・輸入量増加(4~9月牛肉輸入量は前年比18.5%の減少)
- ・豚肉は米国産牛肉輸入停止の代替需要により国産品相場が上昇、輸入量の大幅増加から4年連続で8月以降セーフガード発動(4~9月豚肉輸入量は前年比16.1%の増加)

《本年度の経営施策》

- ・特長ある素材の商品の充実・差別化により競争力を高めるとともにパートナーとの関係強化と新たな産地開拓により調達力を拡大
- ・畜産加工品については安全品質の確保を前提とし、特長ある素材との連動を図りお客様との共同開発を中心に展開
- ・業務プロセス管理とトレーサバックシステムの構築を推進

《経営施策の進捗状況》

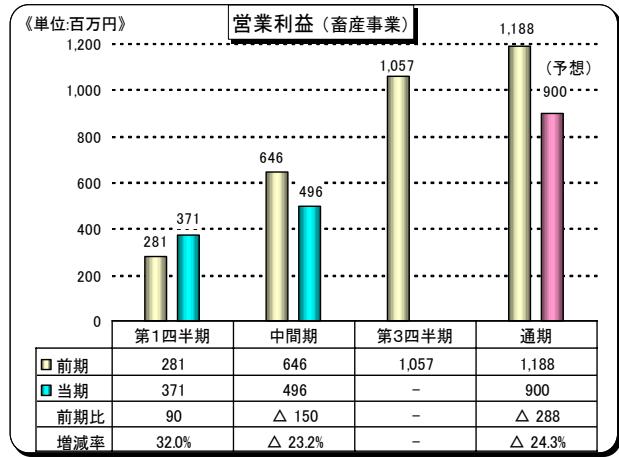
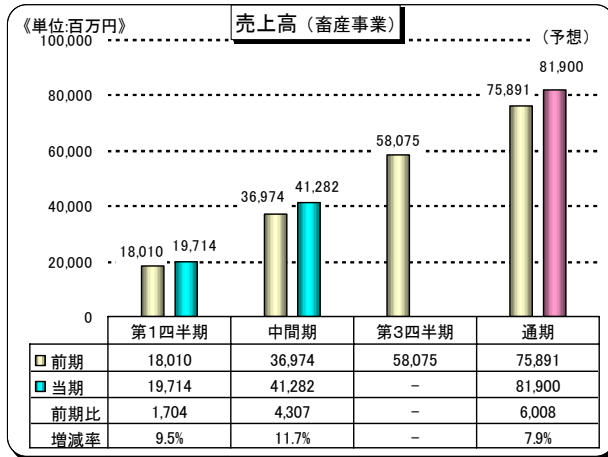
- ・特長ある素材の国産鶏肉と国産豚肉の新規産地開拓や新たな企画商品の開発を推進
- ・特長ある素材の輸入鶏肉についてはフランス産の新規開発商品を導入
- ・中国産鶏肉加工品は4月以降一部輸入解禁になったことから生産体制の整備を行い生産能力を強化
- ・豚肉軽加工品を中心に国内生産の加工品の取扱いを拡大
- ・食肉に関する新しい情報と当社の特長ある素材への取組みを紹介する「畜産こだわりセミナー2004」を平成16年11月に開催予定
- ・「牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法(平成16年12月1日施行予定)」(通称：牛肉トレーサビリティ法)に関する準備・対応の実施

《業績のポイント》

売上高 412億82百万円(前期比43億7百万円(11.7%)の増収 前回予想比+15億円)

営業利益 4億96百万円(前期比1億50百万円(23.2%)の減益 前回予想比1億円)

- ・鳥インフルエンザの影響により鶏肉は減収となったものの豚肉と牛肉の増収でカバー、営業利益まではカバーできず前期を下回る



カテゴリー別のポイント (注) 前期比は取引消去前の売上高により算出

鶏肉 (前期比 2.2% の減収)

- ・ 国産品は輸入品の代替等により順調に推移し増収を確保
- ・ 輸入品はタイ産・中国産・インドネシア産の輸入停止の影響により取扱高が減少

牛肉 (前期比 8.0% の増収)

- ・ 米国産の輸入停止による取扱高の減少を国産・オーストラリア産でカバーし増収を確保

豚肉 (前期比 33.4% の増収)

- ・ 米国産牛肉の代替需要により国産豚肉と輸入豚肉の販売数量が伸長し大幅な増収

《通期の見通し》

売上高 819 億円 (前期比 60 億 8 百万円 (7.9%) の増収 前回予想比 +11 億円)

営業利益 9 億円 (前期比 2 億 88 百万円 (24.3%) の減益 前回予想比 1 億円)

- ・ 鶏肉は下半期も鳥インフルエンザによる東アジア地域からの輸入停止措置が影響し売上高は前期を下回る見通し
- ・ 牛肉は米国産の輸入停止が下半期も続くことが予想されるものの、国産・オーストラリア産の取扱い増加により売上高は前期を上回る見通し
- ・ 豚肉は 8 月以降のセーフガード発動が売上高・営業利益へのマイナス要因となるものの事前調達や国産の取扱い増加などにより売上高は前期を大幅に上回る見通し

低温物流事業

平成 16 年 4 月 1 日付をもって、簡易分割方式による分社化など国内の低温物流事業を「物流ネットワーク事業」と「地域保管事業」の 2 つに区分する組織再編を実施しました。

《業界のトピックス》

- 1 2 大都市における 4 ~ 9 月の在庫量は 5, 2 9 0 千トﾝ(前年比 1.5%の増加)、平均総合在庫率は 34.0% (前年比 0.9 ポイントの減少)
- ・ B S E 問題による米国産牛肉の輸入停止、鳥インフルエンザ問題による中国産・タイ産鶏肉の輸入停止の状況は変わらず輸入量は減少
 - ・ 牛肉・鶏肉の代替需要として豚肉の輸入量が増加
 - ・ 畜産品の代替需要が見込まれた水産物の輸入量は前年並み
 - ・ 残留農薬問題による中国産冷凍ほうれん草の輸入自粛が一部解禁、農産品の輸入量は増加

《本年度の経営施策》

物流ネットワーク事業

- ・ 輸配送を軸としたビジネスモデルへの転換
- ・ 量販店や外食産業の物流業務受託を核にメーカーから専用センターへの納品を効率化するセンター前センター物流や低温度帯小口貨物の輸配送などにより事業領域の拡大を図る
- ・ 全国物流ネットワーク網の構築を推進

地域保管事業

- ・ 物流ネットワーク事業との連携による地域特化型の営業推進および経営のスピードアップを図る
- ・ ローコスト運営体制の推進と構築

海外事業

- ・ 欧州（オランダ・ドイツ）事業のさらなる拡充
- ・ アジア（中国・インド）における低温物流事業の積極的展開

《経営施策の進捗状況》

物流ネットワーク事業

- ・ 運送事業は新設物流センターの稼働に伴い業務が拡大、既存業務との融合による車輛の効率活用
- ・ スーパーマーケットの物流業務においてセンターの汎用化を推進
- ・ チルド品メーカーの共同配送としてセンター前センターの機能を有する物流センターを新設・稼働
- ・ 惣菜小売業の物流業務の受託により百貨店への納品業務用の物流センターを新設・稼働
- ・ 新規スーパーマーケットの物流業務を受託、業務開始
- ・ 名糖運輸株式会社との人材交流実施、新規幹線便（関東 - 関西、鳴門 - 関西）の運行開始、四国地区での一体運営による営業拡大、大手チーズメーカーの物流受託でチルド品全国物流網の構築推進
- ・ 当社加工食品事業向け物流計画システムの開発等 I T 基盤の整備

地域保管事業

- ・ 株式会社ロジスティクス・ネットワークとの共同取組みによる顧客の開拓
- ・ 地域に密着した徹底営業により新たな地場貨物を集荷、取扱量が増加
- ・ 輸入停止が続く畜産品の搬入不足を補うため新規貨物の集荷に注力、農産物・水産物等の取扱いが増加、特に冷凍食品の取扱いは大幅に増加
- ・ 組織再編による分社化効果で人件費・管理費の圧縮や継続的な作業性改善活動等により運営コストを低減

海外事業

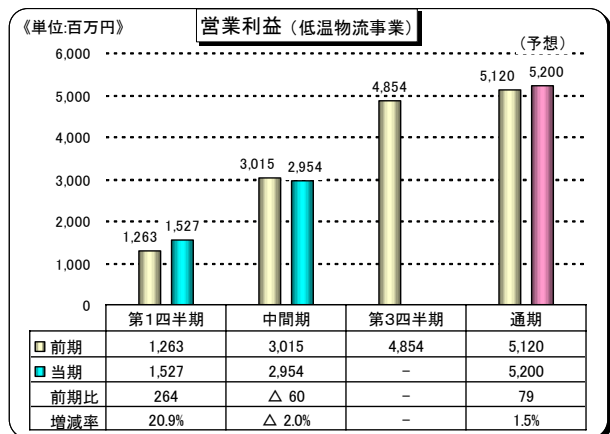
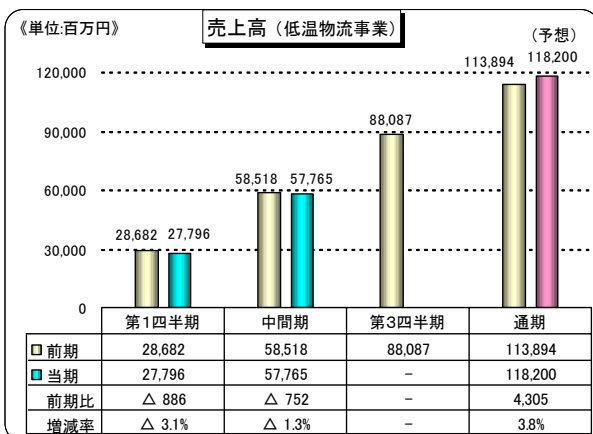
- ・ オランダのフードポート工場を増設中（7,500 トﾝ、11 月稼働予定）
- ・ 欧州低温物流事業の拡充を図るため東欧への事業展開を検討中
- ・ 上海鮮冷儲運有限公司（流通型物流事業 出資比率 51%）を 4 月設立・稼働

《業績のポイント》

売上高 5 7 7 億 6 5 百万円(前期比 7 億 52 百万円(1.3%)の減収 前回予想比 10 億円)

営業利益 2 9 億 5 4 百万円(前期比 60 百万円(2.0%)の減益 前回予想比 + 6 億円)

- ・ 組織再編に伴い食品部門を切り離した影響を除けば前期比 9 億円の増収



事業別のポイント(注)組織再編に伴い各事業の前期比は遡及して算出

当社グループの国内における4～9月の入庫量は1,373千トン(前期比4.2%の増加)、平均総合在庫率は37.1%(前期比3.3ポイントの減少)

物流ネットワーク事業(売上高 265 億 92 百万円 前期比+5.5% 営業利益 6 億 45 百万円 前期比 16.8%)

- ・新設物流センターの稼働により増収となるものの稼働に向けた増員や初期コストの発生等により減益
- ・スーパーマーケット2社の物流業務開始により川崎ファズ物流センターの増床部分が稼働(平成16年4月)
- ・チルド品メーカーの共同配送業務受託などにより岩槻物流センターを新設・稼働(平成16年5月)
- ・惣菜小売業の物流業務の受託により川崎高津物流センターを新設・稼働(平成16年7月)
- ・新規取引先スーパーマーケット所有の物流センターの物流業務を受託、新座事業所を新設・稼働(平成16年9月)
- ・運送事業は新設物流センターの稼働と既存業務との融合で順調に推移
- ・大手量販店の物流業務はコスト削減要請が強まり減収となる一方、一部の既存センターでは業務改善を推進し収益を改善

地域保管事業(売上高 238 億 37 百万円 前期比 6.2% 営業利益 23 億 25 百万円 前期比+8.6%)

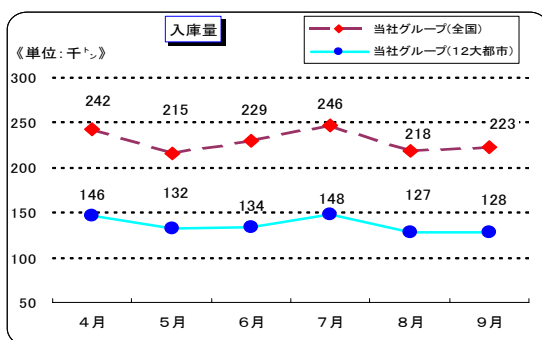
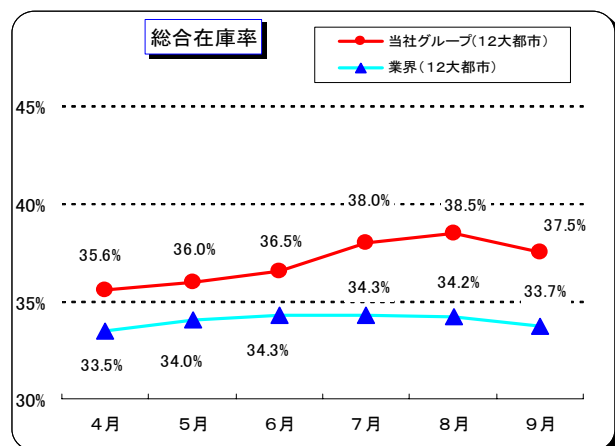
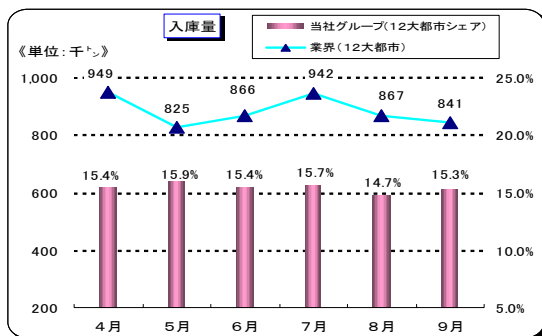
- ・分社化効果で人件費・管理費の圧縮等により運営コストの削減を図り、取扱高が伸び悩むなか利益率の改善により増益
- ・米国産牛肉のBSE問題の影響を大きく受け、東京港湾地区は苦戦が続き減収
- ・関西地区は大口荷主撤退後、荷主への密着営業や冷凍食品の取扱い増加により増収、徹底したローコスト運営体制の推進などにより増益
- ・宅配便の取扱量増加に対応するため宅配便業務を軸とする汎用センターとして名古屋市に名港中央物流センターを新設・稼働(平成16年5月)
- ・組織再編に伴い中国地区の食品部門を切り離したことなどにより減収

海外事業(売上高 64 億 53 百万円 前期比 6.8% 営業利益 5 億 31 百万円 前期比 21.3%)

欧州(オランダ・ドイツ)事業

- ・運送事業は前期の大幅な輸入鶏肉の取扱い増加の要因から当期は減収・減益
- ・保管事業は好調に推移した果汁の取扱いが増加するものの大口荷主の撤退や競争激化による保管料率の下落などにより減収

その他の事業・共通(売上高 8 億 81 百万円 前期比 9.8% 営業利益 5 億 48 百万円 前期比 - %)

【入庫量・総合在庫率の推移】

- ・業界の数値は日本冷蔵倉庫協会発表データを当社で加工
- ・当社グループの数値にはグループ内の取扱数量を含めております
- ・入庫量・総合在庫率はそれぞれ表示単位未満を四捨五入
- ・総合在庫率=(一般在庫屯数+容積建契約屯数)÷1日平均能力×100
1日平均能力は冷蔵室内の収容容積=1m³を0.4tで換算

《通期の見通し》

売上高 1,182 億円(前期比 43 億 5 百万円(3.8%)の増収 前回予想比 36 億円)

営業利益 52 億円(前期比 79 百万円(1.5%)の増益 前回予想比+5 億円)

- ・物流ネットワーク事業は下半期において大型物流センターを含む3物流センターの新規稼働を予定、運送・拠点事業とも大幅な増収を見込むものの初期コストの発生により利益は横這い
- ・地域保管事業はBSE問題等の影響による取扱物量の減少を、地場密着営業の推進による新規貨物の集荷でカバー、ローコスト体制の構築により増益を見込む
- ・組織再編の一貫として九州地区食品部門を平成16年10月に営業譲渡、減収要因
- ・海外事業は好調な果汁の集荷を軸に展開するものの、関税優遇措置期限切れによる輸入鶏肉の取扱い減少や大口荷主の自社倉庫へのシフトなどにより減収・減益の見込み

不動産事業**《本年度の経営施策》**

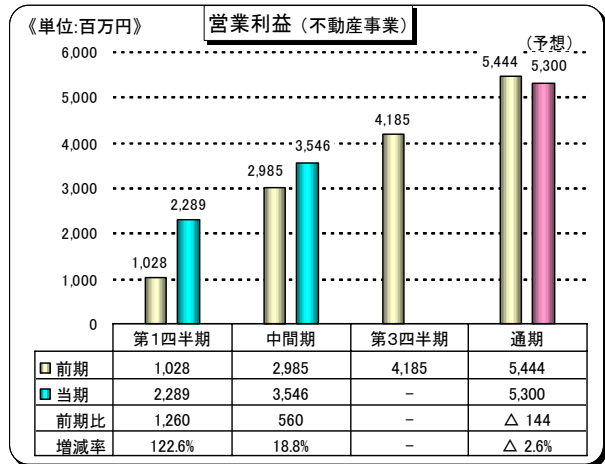
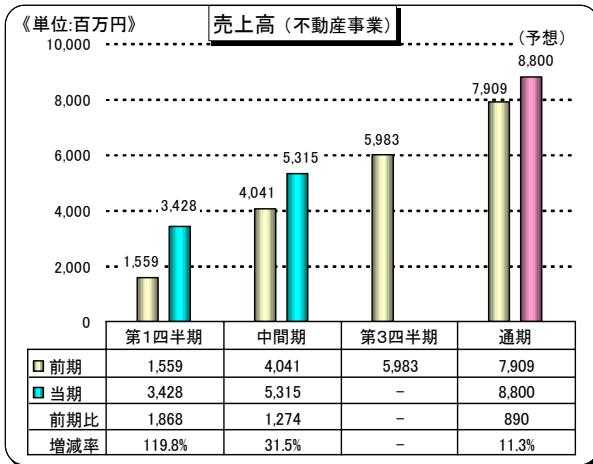
- ・低温物流事業を中心としたグループ内資産の効率活用
- ・賃貸オフィスビルの競争力強化、定期借地の推進により安定した収益の確保

《経営施策の進捗状況》

- ・茨城県牛久市、名古屋市熱田区において宅地の分譲を実施
- ・千葉市花見川区の共同事業方式による幕張マンション第 2 期分譲の事業協定書を締結、9 月着工
- ・水道橋ビルのリニューアル工事の実施
- ・横浜市中区の土地を事業用借地権設定方式により賃貸を開始

《業績のポイント》

- 売上高 53 億 15 百万円（前期比 12 億 74 百万円 (31.5%) の増収 前回予想比 +5 億円）
 営業利益 35 億 46 百万円（前期比 5 億 60 百万円 (18.8%) の増益 前回予想比 +7 億円）
 ・京都市下京区の土地や名古屋市中区の借地権の売却などにより増収・増益

**事業別のポイント****分譲事業**

- ・茨城県牛久市（建築条件付 6 区画）、名古屋市熱田区（4 区画）など合計 14 区画の宅地分譲を実施
- ・京都市下京区（3,484 m²）、東京都港区白金台（503 m²）、名古屋市中区の借地権を含め合計 6 ヶ所の土地などを売却

賃貸事業

- ・横浜市中区の土地（1,169 m²）を事業用借地権設定方式により賃貸を開始
- ・札幌市中央区のマンション 1 階店舗（床面積 151 m²）の賃貸を開始

《通期の見通し》

- 売上高 88 億円（前期比 8 億 90 百万円 (11.3%) の増収 前回予想比 +9 億円）
 営業利益 53 億円（前期比 1 億 44 百万円 (2.6%) の減益 前回予想比 +8 億円）

分譲事業

- ・下半期以降、茨城県牛久市（建築条件付宅地分譲および建売分譲）などの宅地分譲を推進
- ・資産の効率活用を推進し土地等の売却を継続、下半期に予定していた京都市下京区の土地は上半期に売却

賃貸事業

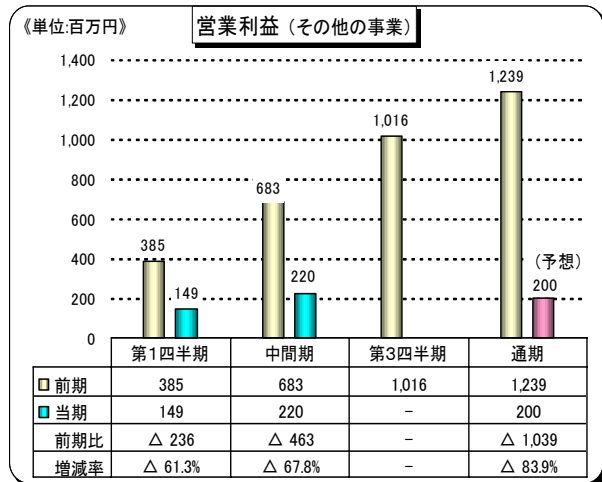
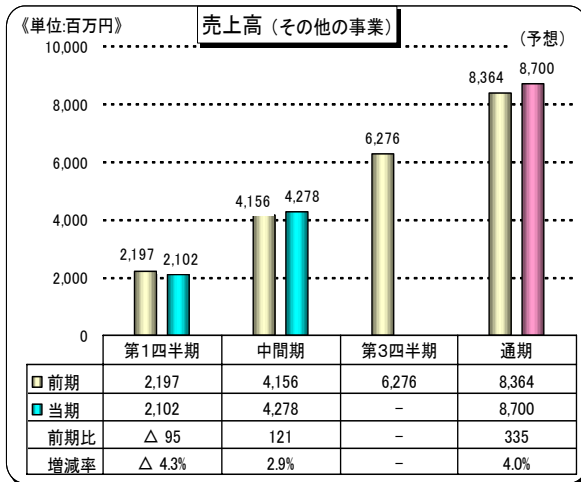
- ・賃貸オフィスビル（「ニチレイ天満橋ビル」（大阪市北区）、「ニチレイ白鳥ビル」（名古屋市熱田区）等）、賃貸店舗（ザ・ヨコハマタワーズ タワーイースト 1 階）における空室へのテナントを誘致

その他の事業 《業績のポイント》

売上高 42億78百万円(前期比 1億21百万円(2.9%)の増収 前回予想比+3億円)

営業利益 2億20百万円(前期比 4億63百万円(67.8%)の減益 前回予想比+1億円)

- ・Tengu Company, Inc. (テング社、北米)は米国産牛肉のBSE問題により主要製品の「ビーフジャーキー」の生産を休止したことにより大幅な減収、固定費の圧縮を図ったものの営業損失を計上
- ・バイオサイエンス事業はアセロラエキス(果実・種子)を使用した化粧品原料等の機能性素材が順調に推移
- ・新設分割により北陽日冷株式会社(当中間期:売上高13億20百万円・営業損失2百万円)は、その他の事業へ
- ・会社解散した日冷商事株式会社(前中間期:売上高6億69百万円・営業利益3億26百万円)は減収・減益要因



《通期の見通し》

売上高 87億円(前期比 3億35百万円(4.0%)の増収 前回予想比+8億円)

営業利益 2億円(前期比 10億39百万円(83.9%)の減益 前回予想通り)

- ・Tengu Company, Inc. は通期に渡り「ビーフジャーキー」の生産休止が続く見通し
- ・バイオサイエンス事業は下半期以降も順調に推移する見通し

消去または全社

売上高 134億21百万円(前期比+166億24百万円 前回予想比 8億円)

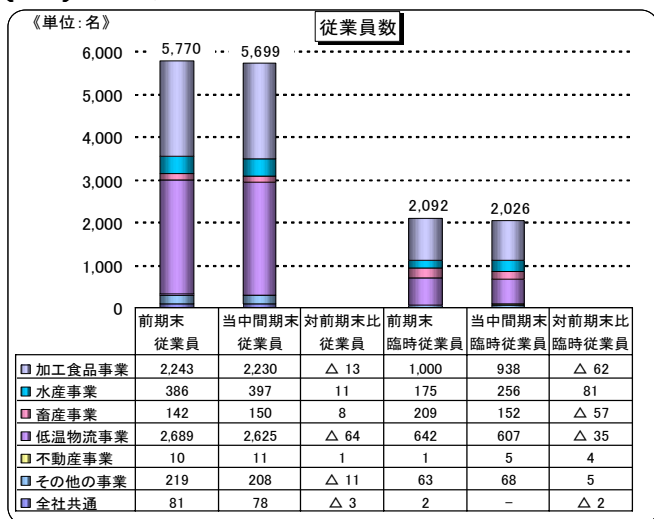
営業利益 22億13百万円(前期比+ 7億 5百万円 前回予想比 0億円)

《通期の見通し》

売上高 268億円(前期比+151億 5百万円 前回予想比 27億円)

営業利益 44億円(前期比+ 6億 6百万円 前回予想比 1億円)

（ 3 ） 従業員の概況



従業員 5,699名（前期末比71名減少）
臨時従業員 2,026名（前期末比66名減少）

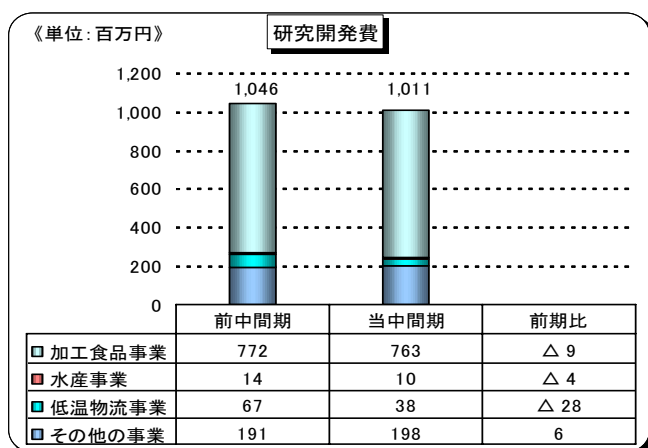
《ポイント》

- ・水産事業は海外子会社における原料の集中入荷への対応などから臨時従業員は81名増加
- ・畜産事業は加工作業の一部を外部委託したことなどから臨時従業員は57名減少
- ・低温物流事業は組織再編などにより従業員は64名減少

（注）

- 1 「従業員数」は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの受入出向者を含む就業人員であります。
- 2 「臨時従業員」は、パート・アルバイト等を含み、派遣社員を除く年間平均雇用人員数であります。

（ 4 ） 研究開発の概況



《ポイント》

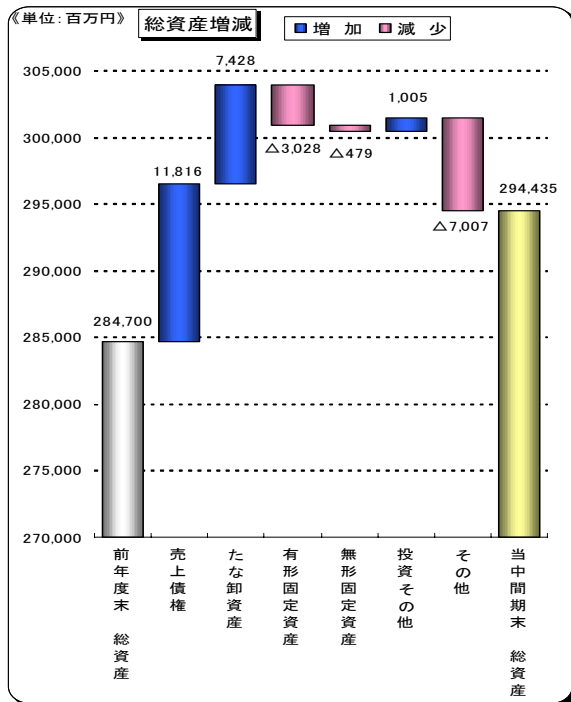
- ・「和のごはん 赤飯おにぎり（栗入り）ごま塩付」、「若鶏香り揚げ（青しそ風味）」、「きんぴらごぼう」などの冷凍食品を開発・発売
- ・燃焼サポート成分「L-カルニチン」とアセロラの天然ビタミンCを組み合わせた「Good Diet! ゼリードリンク」を開発・発売
- ・アセロラの果肉が入ったフルーツヨーグルト「アセロラヨーグルト」を日本で初めて開発・発売
- ・フラワー事業では、「洋ラン」の新品種として農林水産省に3品種が種苗登録され、新たに3品種を種苗登録申請

2. 財政状態

(1) 主要な資産・負債および資本の概況(ポイントは億円単位で単位未満切捨、() 内は前年度末比)

総資産のポイント 2,944 億円(97 億円の増加)

投資有価証券の流動化を進めたものの季節的要因などにより売上債権・たな卸資産が増加



《流動資産》1,203 億円(122 億円の増加)

売上債権(受取手形及び売掛金)709 億円(118 億円の増加)

・期間売上高の増加など季節的な要因により増加

たな卸資産 380 億円(74 億円の増加)

・年末需要への対応など季節的な要因により増加

・豚肉はセーフガード発動に伴う事前調達により増加

繰延税金資産 14 億円(63 億円の減少)

・日冷商事(株)の会社解散損失の確定に伴い一時差異が減少

その他の流動資産 67 億円(5 億円の減少)

・前年度末に比べ円安になったことから為替予約やクーポンスワップなどデリバティブ取引の時価評価額が15 億円減少

《有形固定資産》1,237 億円(30 億円の減少)

・設備投資により26 億円増加

・減価償却48 億円、除却・売却2 億円などにより57 億円減少

《投資その他の資産》429 億円(10 億円の増加)

投資有価証券 261 億円(41 億円の減少)

・有利子負債削減のため流動化を進め、売却により27 億円減少

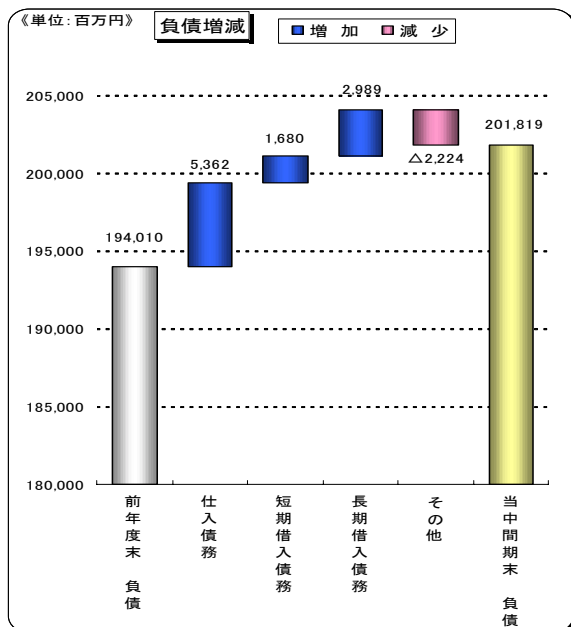
・株価下落に伴い時価による評価額が20 億円減少

繰延税金資産 62 億円(48 億円の増加)

・日冷商事(株)の会社解散損失の確定に伴い繰越欠損金が生じたことなどにより一時差異が増加

負債のポイント 2,018 億円(78 億円の増加)

売上債権・たな卸資産の増加に伴い、仕入債務・借入債務が増加



《流動負債》1,085 億円(65 億円の増加)

仕入債務(支払手形及び買掛金)285 億円(53 億円の増加)

・期間売上高の増加や年末需要への対応などから仕入高が増加

短期借入金 211 億円(26 億円の増加)

コマーシャルペーパー 90 億円(10 億円の減少)

・償還により減少

長期借入金(1年以内返済)114 億円(18 億円の増加)

・返済14 億円、長期借入金からの振替33 億円

その他の流動負債 80 億円(18 億円の減少)

・前年度末に比べ円安になったことから為替予約やクーポンスワップなどデリバティブ取引の時価評価額が15 億円減少

《固定負債》933 億円(12 億円の増加)

長期借入金 423 億円(10 億円の増加)

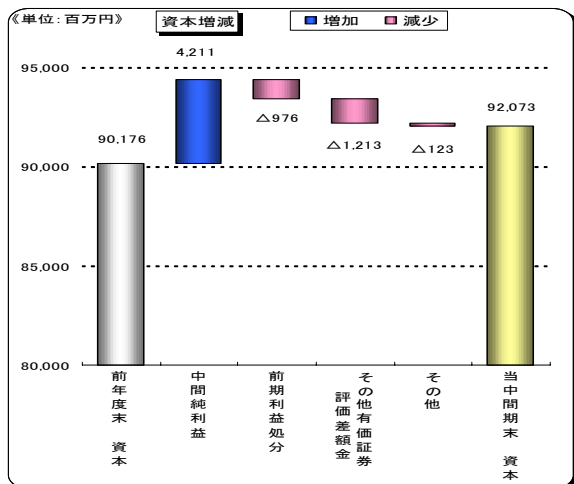
・資金調達コストの低位安定化と財務の安全性の向上(固定長期適合比率の改善)を図るため資金調達を短期資金から長期資金へシフトしたことから長期借入を44 億円実施

・長期借入金(1年以内返済)への振替33 億円

(注)上記の短期借入債務、長期借入債務は、次の各勘定増減額の合計額であります。

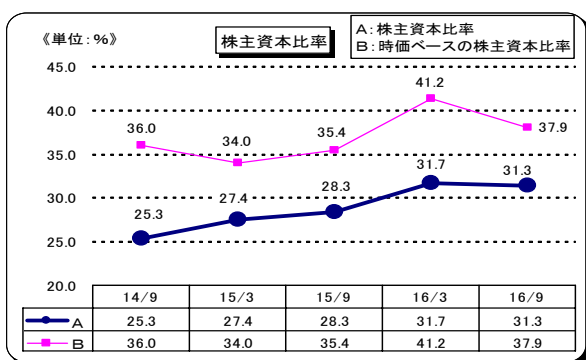
短期借入債務:短期借入金、コマーシャルペーパー

長期借入債務:長期借入金、長期借入金(1年以内返済)



資本のポイント 920億円（18億円の増加）
利益剰余金 347億円（32億円の増加）
 ・中間純利益による増加42億円
 ・前期の利益処分により9億円減少（配当金9億円）
その他有価証券評価差額金 36億円（12億円の減少）
 ・その他有価証券の売却および株価の下落などにより減少

(2) キャッシュ・フローの概況 (ポイントは億円単位で単位未満切捨て、()内は前期比)
キャッシュ・フロー指標

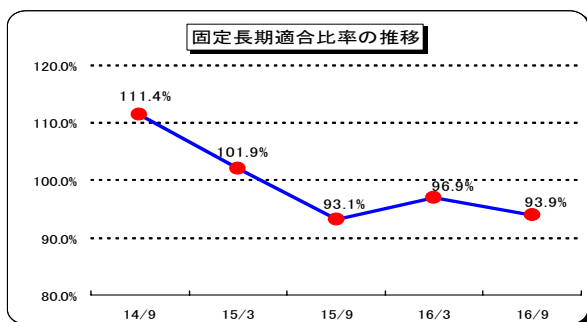


	14/9	15/9	16/9
債務償還年数(年)	7.7	6.5	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.7	9.4	12.8

	15/3	16/3
債務償還年数(年)	6.0	9.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.0	6.2

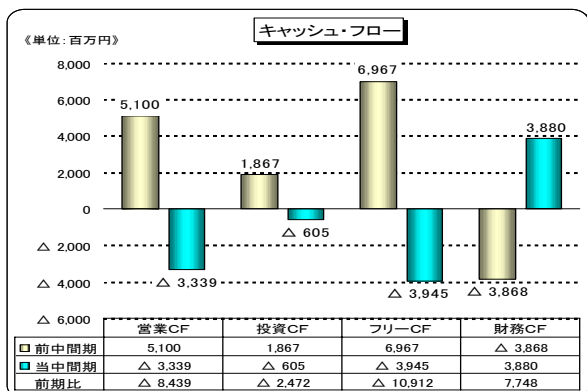
(注)各指標の算出方法

- 株主資本比率: 株主資本 ÷ 総資産
 - 時価ベースの株主資本比率: 株式時価総額 ÷ 総資産
 - 債務償還年数: 有利子負債((期首+期末) ÷ 2) ÷ 営業キャッシュ・フロー
 - インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い
- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 - 株式時価総額は、期末株価終値(東京証券取引所市場第一部) × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 - 有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている短期・長期借入金、コマーシャルペーパー、社債、転換社債の各残高の合計額であります。
 - 営業キャッシュ・フローは、当中間連結会計期間から中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから運転資金(売上債権、たな卸資産、仕入債務)の増減を調整した数値を使用しており、前連結会計期間以前の数値についても遡及修正しております。
 - 中間期における債務償還年数の営業キャッシュ・フローは、年額に換算するため2倍しております。
 - 利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



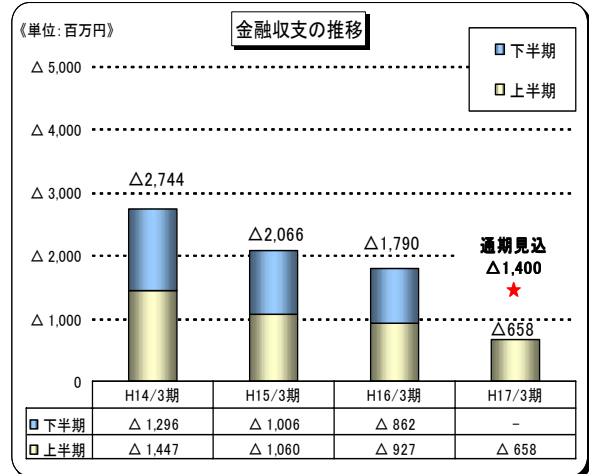
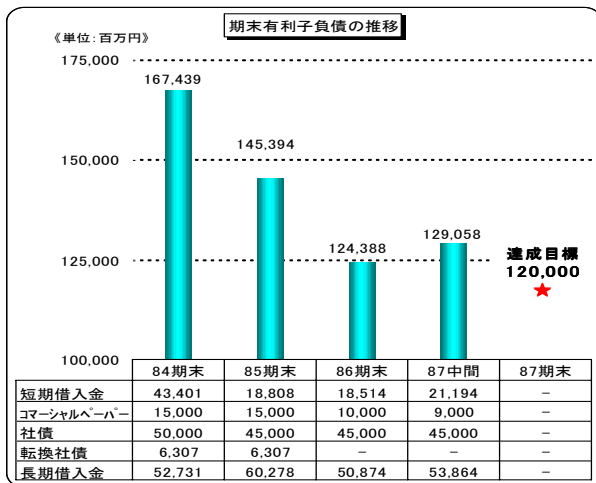
営業活動によるキャッシュ・フローのポイント
 33億円のマイナス（84億円の減少）
 ・ユキワの影響を除けば売上が前期比増加したことにより売上債権が増加し44億円の減少
 ・年末需要への対応など季節的な要因、豚肉のセーフガード発動への事前対応などによりたな卸資産が増加し39億円の減少

投資活動によるキャッシュ・フローのポイント
 6億円のマイナス（24億円の減少）
 ・投資有価証券の売却による収入が18億円減少



財務活動によるキャッシュ・フローのポイント
 38億円の収入（77億円の増加）
 ・資金調達コストの低位安定化と財務の安全性の向上（固定長期適合比率の改善）を図るため長期借入を44億円実施
 ・売上債権、たな卸資産の増加に伴い短期資金を調達

以上により、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は前年度末並の34億78百万円となりました。

（ 3 ）有利子負債・金融収支の状況（ポイントは億円単位で単位未満切捨、（ ）内は前年度末比）

(注) 1 「有利子負債」は、短期・長期借入金、コマーシャルペーパー、社債、転換社債の各期末残高の合計額であります。

2 「金融収支」は、受取利息と受取配当金の合計額から支払利息とコマーシャルペーパー利息の合計額を控除した金額であります。

《ポイント》

有利子負債の当中間連結会計期間末残高 1,290億円(46億円の増加)

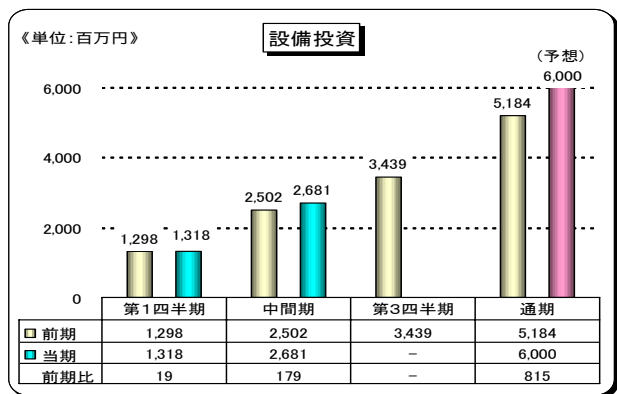
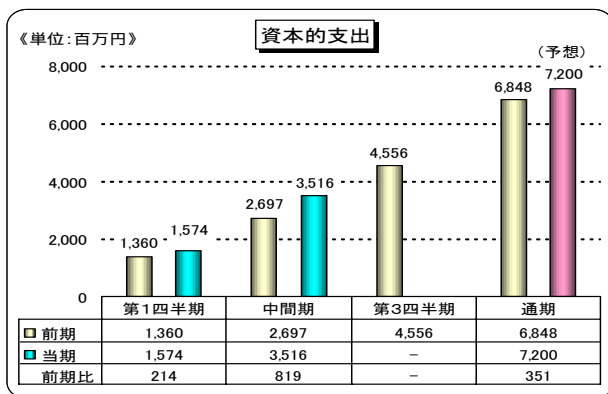
保有株式の流動化を進めたものの、季節的要因による運転資金の増加などにより有利子負債は46億円増加
金融収支 6億円のマイナス(2億円の改善)

日冷商事(株)の会社清算に伴い、長期借入金を返済したことなどにより2億円改善

《通期の見通し》

平成17年3月期末の目標数値 1,200億円以下

営業活動によるキャッシュ・フローと資産の流動化などから得た資金により有利子負債残高は1,200億円以下をめざす

（ 4 ）設備投資等の概況（ポイントは億円単位で単位未満切捨て、（ ）内は前期比）**《ポイント》**

資本的支出額 35億円(8億円の増加)

設備投資額 26億円(1億円の増加)

減価償却費 54億円(3億円の減少)

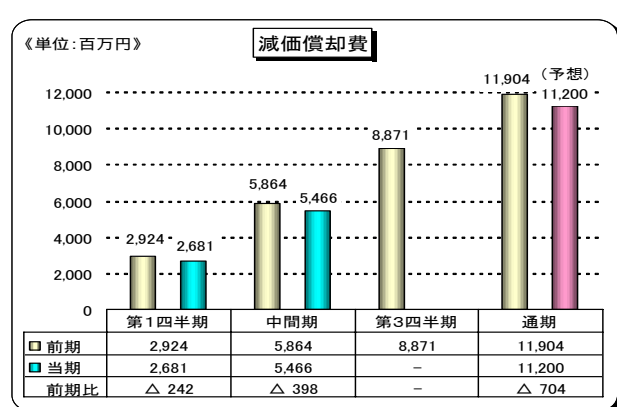
- ・引き続き減価償却費の範囲内に資本的支出を抑制
- ・主な資本的支出

加工食品事業

- ・クリームコロッケライン(株)ニチレイフーズ白石工場)の増設 1億円

低温物流事業

- ・名港中央物流センター(株)ニチレイ・ロジスティクス東海)の新設 2億円
- ・岩槻物流センター(株)ロジスティクス・ネットワーク)の新設 2億円

**《通期の見通し》**

資本的支出額 72億円(前予想比 34億円)

減価償却費 112億円(前予想比 7億円)

- ・資本的支出の主なセグメント別内訳

加工食品事業 17億円(前予想比 6億円)

設備投資額 60億円(前予想比 29億円)

低温物流事業 44億円(前予想比 22億円)

《確定している主な資本的支出の見通し》

セグメント	会社名・事業所名	設備の内容	金額 (百万円)	増加能力
低温物流事業	当 社	低温物流業務システムの開発	259 (3,462)	-
	Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V. Food Port	物流センターの増設 (平成16年11月竣工予定)	165 (191)	冷蔵 7,500 トン
	株式会社ニチレイ・ロジスティクス九州 鹿児島市場事業所	製氷工場の新設 (平成17年2月竣工予定)	425 (425)	日産 82 トン 貯氷 1,141 トン

(注)「金額」は下半期の投資予定額を示し、下段()内の金額は総投資額を示しております。

(5) 利益配分の見通し

	16年3月期	17年3月期
1株当たり中間配当金	3円	3円

中間配当金は、本日開催の取締役会において、当初予定通り、1株につき3円に決定させていただきました。なお、中間配当金の支払開始日は12月3日であります。

また、1株当たり配当金は、期末3円、中間配当とあわせて年間6円を予定しております。

(6) 経営に重要な影響を与えることが予想される経済指標の想定数値

年間の為替レートは期初予想通り1米ドル110円、1ユーロ137円を想定しております。

3. 注意事項

この中間決算短信（連結）に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的
事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活
動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他こ
れらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な
情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素に
より、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通し
のみに全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情
報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実
際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く個人消費動向を中心とした経済情勢および業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. 有利子負債削減の実現性
7. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
8. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な
要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

生産、受注および販売の状況

「食品卸売事業」の(株)ユキワは、平成15年10月1日付で(株)リョーシヨクフードサービスと合併し、(株)オールワイフードサービス(合併後社名変更)となり、合併日以降連結子会社から持分法適用の関連会社となりましたので、当中間連結会計期間から事業区分が減少しております。

1 生産実績

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	対前中間連結 会計期間比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	23,896	24,276	1.6
水産	2,695	2,554	5.2
低温物流	884	764	13.6
その他の	844	436	48.3
合計	28,320	28,032	1.0

(注)1 生産実績は、相殺消去前の製造総費用によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 仕入実績

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	対前中間連結 会計期間比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	35,186	36,537	3.8
水産	43,576	44,413	1.9
畜産	33,617	38,929	15.8
低温物流	1,598	691	56.8
不動産	7	4	37.3
食品卸売	50,145	-	-
その他の	519	867	66.8
合計	164,650	121,442	26.2

(注)1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」、「食品卸売」および「その他」の仕入実績は、商品の仕入代金および引取諸掛等の合計額であります。

3 「不動産」の仕入実績は、宅地造成工事費用等であります。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 受注状況

低温物流セグメント(東洋工機株)の受注状況は次のとおりであります。

なお、低温物流セグメント以外では、受注生産は行っておりません。

受注高			受注残高		
前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	対前中間 連結会計 期間比較	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	対前中間 連結会計 期間比較
金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
306	375	22.6	23	585	-

(注)1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 販売実績

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	対前中間連結 会計期間比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	74,300	87,932	18.3
水産	43,758	43,616	0.3
畜産	34,331	39,010	13.6
低温物流	48,479	49,840	2.8
不動産	3,938	5,046	28.1
食品卸売	70,943	-	-
その他の	2,977	3,005	0.9
合計	278,729	228,452	18.0

(注)1 セグメント間取引については、相殺消去しております。なお、平成15年10月1日付の合併により(株)ユキワ(現(株)オールワイフードサービス)は子会社でなくなったため、合併日以降の同社に対する販売実績は相殺消去の対象外となりました。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

中間連結財務諸表等

1 中間連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		対前連結会計 年度比較		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減額(百万円)		
(資産の部)										
流動資産										
1		6,762		3,478		3,543		65		
2		78,589		70,944		59,127		11,816		
3		36,729		38,030		30,602		7,428		
4		1,589		1,417		7,779		6,361		
5		7,423		6,791		7,354		562		
		390		311		294		17		
		130,703	38.7	120,350	40.9	108,112	38.0	12,237		
固定資産										
1										
(1)	2.4	91,977		72,645		74,862		2,216		
(2)	2.4	17,794		16,125		16,626		501		
(3)	2.4	44,661		33,394		33,607		213		
(4)		50		17		177		160		
(5)	2	1,534	156,019	1,557	123,739	1,493	126,767	63	3,028	
			46.2		42.0		44.5			
2										
(1)		407		228		318		89		
(2)	2	6,819	7,227	7,206	7,435	7,596	7,915	390	479	
			2.1		2.5		2.8			
3										
(1)	2	30,193		26,128		30,279		4,150		
(2)		3,422		6,236		1,414		4,821		
(3)		11,898		11,663		11,367		296		
		1,493	44,021	1,117	42,910	1,155	41,905	38	1,005	
			13.0		14.6		14.7			
		207,268	61.3	174,085	59.1	176,588	62.0	2,502		
		337,972	100.0	294,435	100.0	284,700	100.0	9,735		
(負債の部)										
流動負債										
1		45,125		28,561		23,198		5,362		
2		19,088		21,194		18,514		2,680		
3		13,000		9,000		10,000		1,000		
4	2	6,914		11,472		9,575		1,896		
5		-		10,000		10,000		-		
6		18,236		18,712		18,219		492		
7		3,300		1,508		2,501		992		
8		8,438		8,067		9,945		1,877		
		114,103	33.8	108,516	36.9	101,955	35.8	6,561		
固定負債										
1		45,000		35,000		35,000		-		
2	2	59,133		42,392		41,299		1,093		
3		308		378		320		57		
4		3,670		3,123		3,009		114		
5		448		600		533		67		
6		18,191		11,699		11,765		65		
7		55		33		44		11		
8		96		74		83		8		
		126,904	37.5	93,302	31.7	92,055	32.3	1,246		
		241,008	71.3	201,819	68.5	194,010	68.1	7,808		
(少数株主持分)										
少数株主持分										
		1,187	0.4	543	0.2	513	0.2	30		
(資本の部)										
資本金										
		30,307	9.0	30,307	10.3	30,307	10.6	-		
		23,704	7.0	23,705	8.1	23,704	8.3	0		
		38,684	11.4	34,759	11.8	31,525	11.1	3,234		
		2,662	0.8	3,676	1.2	4,890	1.7	1,213		
		602	0.2	176	0.1	60	0.0	116		
		185	0.1	198	0.1	191	0.1	7		
		95,776	28.3	92,073	31.3	90,176	31.7	1,896		
負債、少数株主持分及び資本合計										
		337,972	100.0	294,435	100.0	284,700	100.0	9,735		

2 中間連結損益計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		対前中間連結会計 期 間 比 較		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減額(百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		278,729	100.0	228,452	100.0	50,277	18.0	496,611	100.0
売上原価		226,064	81.1	182,848	80.0	43,216	19.1	401,101	80.8
売上総利益		52,665	18.9	45,603	20.0	7,061	13.4	95,510	19.2
販売費及び一般管理費									
1 販売費									
(1) 運送費・保管料		11,855		8,001		3,854		19,044	
(2) 販売促進費		7,150		8,887		1,736		15,735	
(3) 広告費		2,378		2,437		59		4,666	
(4) 販売手数料		1,468		1,942		474		3,117	
(5) 貸倒償却		-		0		0		1	
(6) 貸倒引当金繰入額		123		35		88		152	
(7) その他の販売費		1,034		838		196		1,929	
販売費合計		24,011		22,142		1,868		44,647	
2 一般管理費									
(1) 報酬・給料・賞与・手当		8,729		6,645		2,084		15,697	
(2) 退職給付費用		1,308		626		681		2,592	
(3) 役員退職慰勞引当金繰入額		119		90		28		212	
(4) 福利費		1,489		1,077		412		2,509	
(5) 減価償却費		672		557		115		1,471	
(6) 連結調整勘定償却額		90		89		0		180	
(7) 旅費・交通費		789		758		31		1,508	
(8) 通信費		384		287		96		710	
(9) 賃借料		1,415		1,241		174		2,629	
(10) 業務委託料		2,098		1,309		789		3,600	
(11) 研究開発費		1,046		1,011		35		2,090	
(12) その他の一般管理費		2,079		1,934		144		3,683	
一般管理費合計		20,224	44.235	15,630	37.773	4,594	6.462	36,885	81.533
営業利益		8,429	3.0	7,830	3.4	599	7.1	13,976	2.8
営業外収益									
1 受取利息		38		29		8		105	
2 受取配当金		205		186		19		305	
3 持分法による投資利益		-		638		638		119	
4 その他の営業外収益		647	891	445	1,299	201	407	1,710	2,241
営業外費用									
1 支払利息		1,170		873		297		2,198	
2 持分法による投資損失		16		-		16		-	
3 たな卸資産廃棄損		-		-		-		443	
4 その他の営業外費用		907	2,095	830	1,703	77	391	1,479	4,122
経常利益		7,226	2.6	7,426	3.3	200	2.8	12,095	2.4
特別利益									
1 固定資産売却益	1	30		102		72		36	
2 投資有価証券売却益		1,023		1,192		169		1,838	
3 貸倒引当金戻入益		64		17		47		99	
4 事業所閉鎖損失戻入益	2	-		148		148		-	
5 関係会社株式売却益		-	1,118	-	1,461	-	342	198	2,174
特別損失									
1 固定資産売却損	3	19		3		16		15,000	
2 固定資産除却損	4	230		152		78		625	
3 貸倒引当金繰入額		535		-		535		517	
4 投資有価証券評価損		226		62		164		253	
5 事業所閉鎖損失	5	130		90		40		1,279	
6 営業権評価損	6	-		515		515		-	
7 先渡契約損失	7	-		122		122		-	
8 厚生年金基金脱退に伴う拠出金	8	-		119		119		-	
9 特別退職金	9	-	1,143	-	1,064	-	79	410	18,087
税金等調整前中間(当期)純利益		7,201	2.6	7,823	3.4	622	8.6	-	-
税金等調整前中間(当期)純損失		-	-	-	-	-	-	3,817	0.8
法人税、住民税及び事業税		3,431		1,502		1,928		4,415	
過年度法人税等戻入額		-		298		298		-	
法人税等調整額		247	3.184	2,425	3.629	2,672	445	6,406	1,991
少数株主利益		88	0.0	-	-	88	-	65	0.0
少数株主損失		-	-	17	0.0	17	-	-	-
中間(当期)純利益		3,928	1.4	4,211	1.8	282	7.2	-	-
中間(当期)純損失		-	-	-	-	-	-	1,891	0.4

3 中間連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			23,704		23,704		23,704
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		-	-	0	0	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高			23,704		23,705		23,704
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			35,872		31,525		35,872
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		3,928	3,928	4,211	4,211	-	-
利益剰余金減少高							
1 中間(当期)純損失		-	-	-	-	1,891	-
2 配当金		931	931	931	931	1,863	-
3 役員賞与		184	184	45	45	184	-
4 連結子会社の合併に伴う 持分変動による減少額	※	-	1,116	-	976	408	4,347
利益剰余金中間期末(期末)残高			38,684		34,759		31,525

(注) (株)ユキワは、平成15年10月1日付をもって、(株)リョーショクフードサービスと合併し、(株)アールワイフードサービス(合併後社名変更)となりました。これに伴い、同社に対する持分比率が71.4%から40.4%に変動し、同社は連結子会社から持分法適用の関連会社となりました。

4 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間連結 会計期間比較	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
		金額（百万円）	金額（百万円）	増減額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前中間(当期)純利益		7,201	7,823	622	-
2 税金等調整前中間(当期)純損失		-	-	-	3,817
3 減価償却費		5,864	5,466	398	11,904
4 貸倒引当金の増加額		515	7	508	334
5 退職給付引当金の増加額(減少額)		31	114	146	224
6 前払年金費用の減少額		705	17	687	699
7 持分法による投資損失(投資利益)		16	638	654	119
8 固定資産除却損		221	148	72	512
9 投資有価証券評価損		226	62	164	253
10 営業権評価損		-	515	515	-
11 事業所閉鎖損失		-	3	3	1,004
12 事業所閉鎖損失戻入益		-	135	135	-
13 先渡契約損失		-	122	122	-
14 受取利息及び受取配当金		244	216	28	410
15 支払利息		1,170	873	297	2,198
16 固定資産売却損(売却益)		11	99	88	14,964
17 投資有価証券売却益		1,023	1,192	169	1,803
18 売上債権の増加額		7,403	11,899	4,496	1,242
19 たな卸資産の増加額		3,649	7,605	3,955	924
20 仕入債務の増加額		5,066	5,363	296	1,309
21 その他		433	462	28	5,248
小計		9,059	806	9,866	19,838
22 利息及び配当金の受取額		426	330	95	619
23 利息の支払額		1,176	846	329	2,247
24 法人税等の支払額		3,210	2,017	1,192	5,104
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,100	3,339	8,439	13,106
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 有形固定資産の取得による支出		3,399	3,159	240	5,640
2 有形固定資産の売却による収入		410	241	168	10,887
3 投資有価証券の取得による支出		293	165	128	311
4 投資有価証券の売却による収入		5,791	3,909	1,882	10,911
5 短期貸付金の純減少額(純増加額)		10	5	15	28
6 長期貸付けによる支出		4	0	3	6
7 長期貸付金の回収による収入		36	28	7	53
8 その他		684	1,454	770	2,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,867	605	2,472	13,757
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入金の純増加額(純減少額)		40	2,761	2,801	531
2 コマーシャルペーパーの純減少額		2,000	1,000	1,000	5,000
3 長期借入れによる収入		9,200	4,498	4,701	9,200
4 長期借入金の返済による支出		3,657	1,491	2,165	18,732
5 社債の償還による支出		6,307	-	6,307	6,307
6 配当金の支払額		932	928	3	1,864
7 その他		130	40	170	162
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,868	3,880	7,748	23,397
現金及び現金同等物に係る換算差額		71	0	72	82
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		3,171	65	3,236	3,384
連結子会社の合併に伴う持分変動による 現金及び現金同等物の減少額		-	-	-	3,422
現金及び現金同等物の期首残高		3,581	3,543	37	3,581
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,752	3,478	3,274	3,543

(注) ㈱ユキワは、平成15年10月1日付をもって、㈱リョーショクフードサービスと合併し、㈱アールワイフードサービス(合併後社名変更)となりました。これに伴い、同社に対する持分比率が71.4%から40.4%に変動し、同社は連結子会社から持分法適用の関連会社となりました。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 72社 国内連結子会社数 56社 在外連結子会社数 16社 主要な連結子会社の名称 ㈱ニチレイフーズ、 千葉畜産工業㈱、㈱中冷、 ㈱ロジスティクス・プランナー、 ㈱ロジスティクス・オペレーション、 ㈱日本低温流通、 Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.、 ㈱ユキワ、日冷商事㈱、 Tengu Company, Inc. 連結子会社の異動 (会社清算による減少 3社) ㈱コンボ、串木野マルイチ加工㈱、 ユキワ関西物流㈱ (合併による減少 1社) ㈱ニチレイメンテック梅町 (株式売却に伴う持分変動による減少 1社) 奈良市場冷蔵㈱ なお、会社清算日までの損益計算書、 キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余 金計算書は連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 69社 国内連結子会社数 53社 在外連結子会社数 16社 主要な連結子会社の名称 ㈱ニチレイフーズ、㈱中冷、 千葉畜産工業㈱、山東日冷食品有限公司、 ㈱ロジスティクス・プランナー、 ㈱ロジスティクス・オペレーション、 ㈱キョクレイ、 ㈱ロジスティクス・ネットワーク、 Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.、 Tengu Company, Inc. 連結子会社の異動 (新設分割による増加 4社) ㈱ニチレイ・ロジスティクス北海道、 ㈱ニチレイ・ロジスティクス東北、 ㈱ニチレイ・ロジスティクス関東、 北陽日冷㈱ (新規設立による増加 2社) ㈱ニチレイメンテック森、 上海鮮冷儲運有限公司 (会社清算による減少 2社) 豊橋マルイチ加工㈱、日冷商事㈱ (株式売却による減少 1社) ㈱マンヨー食品 (合併による減少 4社) ㈱ニチレイバックサービス、 神奈川日冷㈱、 ㈱松山ニチレイサービス、㈱アシスト なお、会社清算日、合併日および株式 みなし売却日までの損益計算書、キャッ シュフロー計算書ならびに剰余金計算書 は連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 70社 国内連結子会社数 55社 在外連結子会社数 15社 主要な連結子会社の名称 ㈱ニチレイフーズ、㈱中冷、 千葉畜産工業㈱、山東日冷食品有限公司、 ㈱ロジスティクス・プランナー、 ㈱ロジスティクス・オペレーション、 ㈱キョクレイ、㈱日本低温流通、 Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.、 Tengu Company, Inc. 連結子会社の異動 (会社清算による減少 3社) ㈱コンボ、串木野マルイチ加工㈱、 ユキワ関西物流㈱ なお、会社清算日までの損益計算 書、キャッシュ・フロー計算書ならび に剰余金計算書は連結しております。 (合併による減少 2社) ㈱ニチレイメンテック梅町、 Nichirei Pesquisas Agricolas Ltda. なお、Nichirei Pesquisas Agricolas Ltda. については、合併日までの損益計算書、 キャッシュ・フロー計算書ならびに剰 余金計算書は連結しております。 (株式売却に伴う持分変動による減少 1社) 奈良市場冷蔵㈱ (合併に伴う持分変動による減少 1社) ㈱ユキワ 同社は、平成15年10月1日付で㈱ リョーショクフードサービスと合併 し、㈱オールワイフードサービス(合 併後社名変更)となりました。なお、 合併日前日までの損益計算書、キャッ シュ・フロー計算書ならびに剰余金計 算書は連結しております。 また、翌連結会計年度の連結財務諸 表について、連結売上高が減少するな ど重要な影響が発生します。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用して おります。 持分法を適用した関連会社数 16社 国内持分法適用関連会社数 14社 在外持分法適用関連会社数 2社 主要な会社等の名称 昭和炭酸㈱、㈱京都ホテル、 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 持分法適用会社の異動 (株式売却に伴う持分変動による増加 1社) 奈良市場冷蔵㈱ なお、同社に対しては、当中間連結 会計期間から持分法を適用しておりま す。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用して おります。 持分法を適用した関連会社数 15社 国内持分法適用関連会社数 13社 在外持分法適用関連会社数 2社 主要な会社等の名称 昭和炭酸㈱、 ㈱オールワイフードサービス、 ㈱京都ホテル、 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用して おります。 持分法を適用した関連会社数 15社 国内持分法適用関連会社数 13社 在外持分法適用関連会社数 2社 主要な会社等の名称 同左 持分法適用会社の異動 (株式売却による減少 2社) ㈱大信、 ㈱パシフィックバイオロジックス なお、関連会社であった期間の持分 損益については、持分法を適用して おります。 (株式売却に伴う持分変動による増加 1社) 奈良市場冷蔵㈱ なお、当連結会計年度から持分法を 適用しております。 (合併に伴う持分変動による増加 1社) ㈱オールワイフードサービス なお、平成15年10月1日付の合併に より持分法適用の関連会社となったこ とから、合併日以降連結決算日までの 同社の財務諸表について持分法を適用 しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>(2)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる関連会社は、(株)京都ホテルなど5社で、いずれも中間決算日は6月30日であります。 なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該関連会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(2)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる関連会社は5社であります。 (株)京都ホテルなど4社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該関連会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、(株)オールワイフフードサービスの中間決算日は3月31日であり、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えるため、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同社の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる関連会社は5社であります。 (株)京都ホテルなど4社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表の作成に当たっては、当該関連会社の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 平成15年10月1日付の合併により持分法適用の関連会社となった(株)オールワイフフードサービスの決算日は9月30日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えるため、連結財務諸表の作成に当たっては、同社の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、合併日前日まで連結子会社であった(株)ユキワの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V.など在外連結子会社16社で、中間決算日は6月30日であります。 なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V.など在外連結子会社15社で、決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 総平均法による原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は、所在地国の会計基準により、主として、見積耐用年数による定額法を採用しております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。 (イ)一般債権 金融商品に係る会計基準に基づく貸倒実績率法 (ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 金融商品に係る会計基準に基づく財務内容評価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 (イ)一般債権 同左 (ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 (イ)一般債権 同左 (ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>退職給付引当金 (イ)計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ロ)数理計算上の差異の償却方法 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社については、主として、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、為替予約およびクーポンスワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップ等は、当該特例処理を行うこととしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、クーポンスワップ取引および金利スワップ取引等) (ロ)ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの(外貨建金銭債権債務等)</p> <p>ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品・原材料の輸出入取引)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約およびクーポンスワップを締結しております。</p> <p>なお、上記以外の外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることとしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約等を締結しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理を行った為替予約、クーポンスワップおよび特例処理によっている金利スワップ等は、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 (イ)計上基準 同左</p> <p>(ロ)数理計算上の差異の償却方法 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 同左 (ロ)ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>退職給付引当金 (イ)計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ロ)数理計算上の差異の償却方法 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 同左 (ロ)ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左	5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しております。 ただし、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱方法 当中間連結会計期間中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱方法 同左	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱方法 当連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。
8 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金であります。	8 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 同左	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
(セグメント情報関係) 配賦基準の変更 配賦不能営業費用については、前中間連結会計期間まで当社の管理部門、技術開発センターならびに人事・総務、財務・経理サービス会社に係る費用としておりましたが、当中間連結会計期間から、社内カンパニー制への移行に伴い、セグメント別の営業費用および営業利益をより明瞭に表示するため、直課できない営業費用について、その態様と配賦基準を見直した結果、配賦不能営業費用を当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等に変更しました。 なお、この変更がセグメント情報に与える影響は、「注記事項(セグメント情報関係)」に記載しております。	——	(セグメント情報関係) 配賦基準の変更 配賦不能営業費用については、前連結会計年度まで当社の管理部門、技術開発センターならびに人事・総務、財務・経理サービス会社に係る費用としておりましたが、当連結会計年度から、社内カンパニー制への移行に伴い、セグメント別の営業費用および営業利益をより明瞭に表示するため、直課できない営業費用について、その態様と配賦基準を見直した結果、配賦不能営業費用を当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等に変更しました。 なお、この変更がセグメント情報に与える影響は、「注記事項(セグメント情報関係)」に記載しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)
(中間連結損益計算書関係) 1 前中間連結会計期間まで「販売費」および「一般管理費」は、それぞれの科目に一括して表示しておりましたが、当該科目の内容をより明瞭に表示するため、当中間連結会計期間から適当と認められる費目に分類し、当該内容を示す名称を付した科目をもって区分表示しております。 なお、期間比較上、前中間連結会計期間についても同様に遡及修正しております。 2 前中間連結会計期間において区分表示していた営業外費用の「たな卸資産廃棄損」(当中間連結会計期間195百万円)は、当中間連結会計期間において営業外費用の100分の10以下となったため、「その他の営業外費用」に含めて表示しております。	——

注記事項（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)																																																											
1	有形固定資産の減価償却累計額 165,117 百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 166,611 百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 164,872 百万円																																																										
2	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p><担保資産> (単位：百万円)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>20,202 [3,010]</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>264 [264]</td></tr> <tr><td>土地</td><td>13,241 [1,838]</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>15 [15]</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産(借地権)</td><td>352 [352]</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>794 [-]</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>34,871 [5,482]</td></tr> </table> <p><担保付債務> (単位：百万円)</p> <table> <tr><td>長期借入金(1年以内返済)</td><td>1,002 [225]</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>12,774 [2,248]</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>13,776 [2,474]</td></tr> </table> <p>上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p>	建物及び構築物	20,202 [3,010]	機械装置及び運搬具	264 [264]	土地	13,241 [1,838]	その他の有形固定資産	15 [15]	その他の無形固定資産(借地権)	352 [352]	投資有価証券	794 [-]	合 計	34,871 [5,482]	長期借入金(1年以内返済)	1,002 [225]	長期借入金	12,774 [2,248]	合 計	13,776 [2,474]	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p><担保資産> (単位：百万円)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,621 [2,686]</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>249 [249]</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,371 [1,838]</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>13 [13]</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産(借地権)</td><td>352 [352]</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>821 [-]</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>9,429 [5,141]</td></tr> </table> <p><担保付債務> (単位：百万円)</p> <table> <tr><td>長期借入金(1年以内返済)</td><td>731 [293]</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>3,647 [1,955]</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>4,379 [2,248]</td></tr> </table> <p>上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p>	建物及び構築物	4,621 [2,686]	機械装置及び運搬具	249 [249]	土地	3,371 [1,838]	その他の有形固定資産	13 [13]	その他の無形固定資産(借地権)	352 [352]	投資有価証券	821 [-]	合 計	9,429 [5,141]	長期借入金(1年以内返済)	731 [293]	長期借入金	3,647 [1,955]	合 計	4,379 [2,248]	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p><担保資産> (単位：百万円)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5,016 [2,798]</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>236 [236]</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,591 [1,838]</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>14 [14]</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産(借地権)</td><td>352 [352]</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,125 [-]</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>10,336 [5,239]</td></tr> </table> <p><担保付債務> (単位：百万円)</p> <table> <tr><td>長期借入金(1年以内返済)</td><td>804 [311]</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>4,044 [2,102]</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>4,848 [2,413]</td></tr> </table> <p>上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p>	建物及び構築物	5,016 [2,798]	機械装置及び運搬具	236 [236]	土地	3,591 [1,838]	その他の有形固定資産	14 [14]	その他の無形固定資産(借地権)	352 [352]	投資有価証券	1,125 [-]	合 計	10,336 [5,239]	長期借入金(1年以内返済)	804 [311]	長期借入金	4,044 [2,102]	合 計	4,848 [2,413]
建物及び構築物	20,202 [3,010]																																																														
機械装置及び運搬具	264 [264]																																																														
土地	13,241 [1,838]																																																														
その他の有形固定資産	15 [15]																																																														
その他の無形固定資産(借地権)	352 [352]																																																														
投資有価証券	794 [-]																																																														
合 計	34,871 [5,482]																																																														
長期借入金(1年以内返済)	1,002 [225]																																																														
長期借入金	12,774 [2,248]																																																														
合 計	13,776 [2,474]																																																														
建物及び構築物	4,621 [2,686]																																																														
機械装置及び運搬具	249 [249]																																																														
土地	3,371 [1,838]																																																														
その他の有形固定資産	13 [13]																																																														
その他の無形固定資産(借地権)	352 [352]																																																														
投資有価証券	821 [-]																																																														
合 計	9,429 [5,141]																																																														
長期借入金(1年以内返済)	731 [293]																																																														
長期借入金	3,647 [1,955]																																																														
合 計	4,379 [2,248]																																																														
建物及び構築物	5,016 [2,798]																																																														
機械装置及び運搬具	236 [236]																																																														
土地	3,591 [1,838]																																																														
その他の有形固定資産	14 [14]																																																														
その他の無形固定資産(借地権)	352 [352]																																																														
投資有価証券	1,125 [-]																																																														
合 計	10,336 [5,239]																																																														
長期借入金(1年以内返済)	804 [311]																																																														
長期借入金	4,044 [2,102]																																																														
合 計	4,848 [2,413]																																																														
3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>(関連会社)</p> <table> <tr><td>㈱京都ホテル</td><td>3,500 百万円</td></tr> <tr><td>㈱パシフィック バイオロジックス</td><td>1,294</td></tr> <tr><td>㈱イナ・ペーカリー</td><td>724</td></tr> <tr><td>㈱エヌゼット(連帯保証)</td><td>370</td></tr> <tr><td>Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.</td><td>99</td></tr> <tr><td>小 計</td><td>5,990</td></tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr><td>従業員</td><td>1,335 百万円</td></tr> <tr><td>千葉ミート食品㈱</td><td>4</td></tr> <tr><td>㈱千葉中央ミート販売</td><td>2</td></tr> <tr><td>小 計</td><td>1,342</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>7,332</td></tr> </table>	㈱京都ホテル	3,500 百万円	㈱パシフィック バイオロジックス	1,294	㈱イナ・ペーカリー	724	㈱エヌゼット(連帯保証)	370	Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	99	小 計	5,990	従業員	1,335 百万円	千葉ミート食品㈱	4	㈱千葉中央ミート販売	2	小 計	1,342	合 計	7,332	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>(関連会社)</p> <table> <tr><td>㈱京都ホテル</td><td>3,306 百万円</td></tr> <tr><td>㈱エヌゼット(連帯保証)</td><td>250</td></tr> <tr><td>Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.</td><td>156</td></tr> <tr><td>小 計</td><td>3,712</td></tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr><td>従業員</td><td>1,199 百万円</td></tr> <tr><td>千葉ミート食品㈱</td><td>2</td></tr> <tr><td>㈱千葉中央ミート販売</td><td>1</td></tr> <tr><td>小 計</td><td>1,203</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>4,916</td></tr> </table>	㈱京都ホテル	3,306 百万円	㈱エヌゼット(連帯保証)	250	Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	156	小 計	3,712	従業員	1,199 百万円	千葉ミート食品㈱	2	㈱千葉中央ミート販売	1	小 計	1,203	合 計	4,916	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>(関連会社)</p> <table> <tr><td>㈱京都ホテル</td><td>3,500 百万円</td></tr> <tr><td>㈱エヌゼット(連帯保証)</td><td>320</td></tr> <tr><td>Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.</td><td>68</td></tr> <tr><td>小 計</td><td>3,890</td></tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr><td>従業員</td><td>1,308 百万円</td></tr> <tr><td>千葉ミート食品㈱</td><td>2</td></tr> <tr><td>㈱千葉中央ミート販売</td><td>2</td></tr> <tr><td>小 計</td><td>1,313</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>5,203</td></tr> </table>	㈱京都ホテル	3,500 百万円	㈱エヌゼット(連帯保証)	320	Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	68	小 計	3,890	従業員	1,308 百万円	千葉ミート食品㈱	2	㈱千葉中央ミート販売	2	小 計	1,313	合 計	5,203		
㈱京都ホテル	3,500 百万円																																																														
㈱パシフィック バイオロジックス	1,294																																																														
㈱イナ・ペーカリー	724																																																														
㈱エヌゼット(連帯保証)	370																																																														
Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	99																																																														
小 計	5,990																																																														
従業員	1,335 百万円																																																														
千葉ミート食品㈱	4																																																														
㈱千葉中央ミート販売	2																																																														
小 計	1,342																																																														
合 計	7,332																																																														
㈱京都ホテル	3,306 百万円																																																														
㈱エヌゼット(連帯保証)	250																																																														
Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	156																																																														
小 計	3,712																																																														
従業員	1,199 百万円																																																														
千葉ミート食品㈱	2																																																														
㈱千葉中央ミート販売	1																																																														
小 計	1,203																																																														
合 計	4,916																																																														
㈱京都ホテル	3,500 百万円																																																														
㈱エヌゼット(連帯保証)	320																																																														
Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	68																																																														
小 計	3,890																																																														
従業員	1,308 百万円																																																														
千葉ミート食品㈱	2																																																														
㈱千葉中央ミート販売	2																																																														
小 計	1,313																																																														
合 計	5,203																																																														
4	<p>国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>195 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4</td></tr> <tr><td>土地</td><td>89</td></tr> </table>	建物及び構築物	195 百万円	機械装置及び運搬具	4	土地	89	<p>国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>195 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4</td></tr> <tr><td>土地</td><td>89</td></tr> </table>	建物及び構築物	195 百万円	機械装置及び運搬具	4	土地	89	<p>国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>195 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4</td></tr> <tr><td>土地</td><td>89</td></tr> </table>	建物及び構築物	195 百万円	機械装置及び運搬具	4	土地	89																																										
建物及び構築物	195 百万円																																																														
機械装置及び運搬具	4																																																														
土地	89																																																														
建物及び構築物	195 百万円																																																														
機械装置及び運搬具	4																																																														
土地	89																																																														
建物及び構築物	195 百万円																																																														
機械装置及び運搬具	4																																																														
土地	89																																																														

注記事項(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
1	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式 25 百万円 機械装置及び運搬具 5 合 計 30	1	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物等一式 94 百万円 機械装置及び運搬具 8 合 計 102	1	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式 25 百万円 建物及び構築物 2 機械装置及び運搬具 8 合 計 36
		2	㈱マンヨー食品の解散等に伴う損失見込額の減少によるものであります。		
3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 19 百万円 その他の固定資産 0 合 計 19	3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2 百万円 その他の固定資産 0 合 計 3	3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式 14,433 百万円 機械装置及び運搬具 38 土地 527 その他の固定資産 0 合 計 15,000 土地・建物等一式 日冷商事㈱が㈱京都ホテルに賃貸していた「京都ホテルオークラ」(土地・建物3/4)を売却したものであります。 土地のうち主なもの 東京都港区白金台所在の土地 396 百万円 埼玉県北足立郡伊奈町所在の土地 131 なお、上記 2 件は、連結会社間における売買により発生した未実現損失のため、消去を行わず固定資産売却損として表示しております。
4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 83 百万円 機械装置及び運搬具 65 その他の固定資産 19 撤去費用 62 合 計 230	4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 34 百万円 機械装置及び運搬具 61 その他の固定資産 13 撤去費用 42 合 計 152	4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 287 百万円 機械装置及び運搬具 150 その他の固定資産 54 撤去費用 133 合 計 625
5	川崎市場物流サービスセンターの閉鎖に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。 建物等除却損 50 百万円 撤去費用 79 合 計 130	5	㈱ニチレイ・ロジスティクス九州の食品部門、㈱ニチレイ・ロジスティクス関東岩槻物流センターの閉鎖に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具除却損 3 百万円 撤去費用 5 退職金 80 その他 0 合 計 90	5	川崎市場物流サービスセンター、四国水産冷蔵㈱須崎事業所・室戸事業所などの閉鎖、豊橋マルイチ加工㈱などの事業所閉鎖(解散等)に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式売却損 63 百万円 機械装置及び運搬具売却損 58 その他の固定資産売却損 1 建物及び構築物除却損 102 機械装置及び運搬具除却損 88 その他の固定資産除却損 8 撤去費用 192 事業所閉鎖に伴う損失見込額 628 退職金 106 その他 28 合 計 1,279
		6	Tengu Company, Inc. (米国子会社)において、所在地国の会計基準(米国会計基準)に基づき営業権の評価減を行ったものであります。		
		7	関連会社株式(㈱京都ホテル)の一部を譲渡する契約を締結しましたが、当中間連結会計期間末において引渡しを行っていないため、先渡契約として時価評価し、譲渡価額と中間連結会計期間末時価との差額を計上したものであります。		
		8	㈱ニチレイ・ロジスティクス関西が西日本倉庫業厚生年金基金を脱退したことにより発生したものであります。		
				9	組織再編に伴う転籍者に対する割増退職金であります。

注記事項(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金中間連結会計期間末残高 6,762 百万円 短期借入金に含まれる当座借越額 9 現金及び現金同等物の中間期末残高 6,752		現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金中間連結会計期間末残高と現金及び現金同等物の中間期末残高は同額であります。		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金連結会計年度末残高と現金及び現金同等物の期末残高は同額であります。 2 当連結会計年度に㈱リョーショックフードサービスと合併し、連結子会社でなくなった㈱キョウ(現㈱オールワイフードサービス)の資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。 流動資産 21,410 百万円 固定資産 1,640 資産合計 23,050 流動負債 19,852 固定負債 991 負債合計 20,843	

注記事項(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

注記事項(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

種 類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連 結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
その他有価証券									
株 式	14,968	19,071	4,103	8,670	14,035	5,365	11,321	18,722	7,400
債 券									
国債・地方債等	4	4	-	-	-	-	-	-	-
社 債	1,100	1,091	8	100	101	1	100	100	0
そ の 他	7	7	0	7	7	0	7	7	0
合 計	16,079	20,174	4,095	8,777	14,143	5,366	11,428	18,830	7,401

(1) 減損処理の内訳は次のとおりであります。

減損処理	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
	時価下落率			時価下落率			時価下落率		
	40%以上	30%以上 40%未満	合 計	40%以上	30%以上 40%未満	合 計	40%以上	30%以上 40%未満	合 計
実 施	銘柄数	1	-	1	-	-	2	-	2
	金額(百万円)	21	-	21	-	-	47	-	47
未実施	銘柄数	-	4	4	-	1	-	1	1
	金額(百万円)	-	30	30	-	8	-	8	8
合 計	銘柄数	1	4	5	-	1	2	1	3
	金額(百万円)	21	30	51	-	8	47	8	55

(2) 当社グループの減損処理の基準は次のとおりであります。

個々の銘柄の時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合

時価が1年以内に取得原価にほぼ近い水準まで回復することが明らかな場合を除き、減損処理しております。

個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上40%未満下落した場合

次のいずれかに該当する場合は回復の可能性がないものとして減損処理しております。

(イ) 下落率が2年間にわたり取得原価の30%以上40%未満で推移している。

(ロ) 発行会社が債務超過の状態にある。

(ハ) 2期連続して損失を計上し、翌期も損失計上が予想される。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

内 容	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	4,265	4,223	4,183

注記事項(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

注記事項(セグメント情報関係)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	食品卸売 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	74,300	43,758	34,331	48,479	3,938	70,943	2,977	278,729	-	278,729
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	12,827	2,837	2,643	10,038	103	417	1,178	30,045	(30,045)	-
計	87,127	46,595	36,974	58,518	4,041	71,360	4,156	308,775	(30,045)	278,729
営業費用	82,944	47,085	36,328	55,502	1,055	71,037	3,472	297,426	(27,126)	270,299
営業利益または営業損失()	4,183	489	646	3,015	2,985	323	683	11,348	(2,918)	8,429

(注)1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売

低温物流：低温保管、流通加工、低温輸配送、凍水の製造・販売、建築工事・設計、配送・加工センター機能の提供、物流コンサルティング、物流業務受託運営

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

食品卸売：飲食料品の販売、物流業務受託運営

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、ホテルの賃貸、財務・経理サービス、人事・総務サービス、保険代理店、ゴルフ練習場運営、アイススケート場運営、畜産物の加工・販売

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,910百万円であり、その内訳は、当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等であります。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	87,932	43,616	39,010	49,840	5,046	3,005	228,452	-	228,452
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	506	1,176	2,271	7,925	268	1,272	13,421	(13,421)	-
計	88,439	44,792	41,282	57,765	5,315	4,278	241,873	(13,421)	228,452
営業費用	85,463	44,941	40,785	54,810	1,768	4,058	231,829	(11,207)	220,621
営業利益または営業損失()	2,975	149	496	2,954	3,546	220	10,044	(2,213)	7,830

(注)1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

なお、「食品卸売事業」の㈱ユキワは、平成15年10月1日付で㈱リョーショクフードサービスと合併し、㈱アールワイフードサービス(合併後社名変更)となり、合併日以降連結子会社から持分法適用の関連会社となりましたので、事業区分が減少しております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売

低温物流：輸配送サービスの提供、物流コンサルティング、配送センター機能の提供、低温保管、流通加工、凍水の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理サービス、人事・総務サービス、保険代理店、アイススケート場運営、食品の加工・販売、畜産物の加工・販売

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,202百万円であり、その内訳は、当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等であります。

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	食品卸売 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	156,573	86,991	71,327	97,064	7,678	70,943	6,032	496,611	-	496,611
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	13,474	4,057	4,563	16,829	230	417	2,332	41,905	(41,905)	-
計	170,048	91,048	75,891	113,894	7,909	71,360	8,364	538,517	(41,905)	496,611
営業費用	163,527	91,902	74,702	108,773	2,464	71,037	7,125	519,533	(36,898)	482,635
営業利益または営業損失()	6,521	853	1,188	5,120	5,444	323	1,239	18,983	(5,006)	13,976

(注)1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売

低温物流：低温保管、流通加工、低温輸配送、凍氷の製造・販売、建築工事・設計、配送・加工センター機能の提供、物流コンサルティング、物流業務受託運営

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

食品卸売：飲食料品の販売、物流業務受託運営

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、ホテルの賃貸、財務・経理サービス、人事・総務サービス、保険代理店、ゴルフ練習場運営、アイススケート場運営、畜産物の加工・販売

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,231百万円であり、その内訳は、当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等であります。

4 「食品卸売事業」の㈱ユキワは、平成15年10月1日付で㈱リョーショクフードサービスと合併し、㈱アールワイフードサービス(合併後社名変更)となりました。これに伴い、同社は合併日以降連結子会社から持分法適用の関連会社となったことから、「食品卸売事業」の当連結会計年度のセグメント情報は当中間連結会計期間と同額となっております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)および前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)および前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

注記事項（1株当たり情報関係）

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 308.59円 1株当たり中間純利益 12.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 296.65円 1株当たり中間純利益 13.52円 同左	1株当たり純資産額 290.38円 1株当たり当期純損失 6.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失の計上により記載しておりません。

（注）1株当たり中間（当期）純利益または中間（当期）純損失の算定上の基礎は次のとおりであります。

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間（当期）純利益 または中間（当期）純損失（ ）(百万円)	3,928	4,211	1,891
普通株式に係る中間（当期）純利益 または中間（当期）純損失（ ）(百万円)	3,928	4,196	1,933
普通株主に帰属しない金額（百万円） 利益処分による役員賞与金	-	14	59
普通株式の期中平均株式数（千株）	310,379	310,330	310,362

注記事項（後発事象）

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

連結子会社の合併

当社の連結子会社である株式会社ユキワは、株式会社リョーシヨクフードサービス（株式会社菱食の子会社）と平成15年10月1日付をもって合併しました。

1. 合併の目的

株式会社ユキワは、低温食品の取扱いを中心とする卸売企業であり、お取引先様とのイコールパートナーの関係を重視した機能戦略を展開し、商品開発機能・ロジスティクス機能などに強みを発揮してまいりましたが、株式会社リョーシヨクフードサービスとの合併により、わが国を代表する「フードサービス・低温食品」の卸売業としての地位の確立を図ってまいります。

2. 合併当事会社の概要

（平成15年9月30日現在）

(1)	商号	株式会社ユキワ（被合併会社）	株式会社リョーシヨクフードサービス（合併会社）
(2)	事業内容	冷凍・チルド食品卸売業	冷凍・チルド食品卸売業
(3)	設立	平成 2 年 1 0 月	平成 1 5 年 1 月
(4)	本店所在地	東京都港区港南五丁目 3 番 3 4 号	東京都大田区平和島六丁目 1 番 1 号
(5)	代表者	代表取締役社長 中野 勸治	代表取締役社長 廣田 正
(6)	資本金	1,400百万円	100百万円
(7)	発行済株式総数	28,000株	2,000株
(8)	決算期	3月31日	9月30日

3. 合併の内容

(1) 合併の日程

合併期日 平成 1 5 年 1 0 月 1 日

(2) 合併方式

対等の精神の下で合併し、株式会社リョーシヨクフードサービスを存続会社として、株式会社ユキワは解散します。

(3) 合併比率

会社名	株式会社ユキワ	株式会社リョーショクフードサービス
合併比率	0.093	1

(注) 1 株式の割当比率

株式会社ユキワの株式1株に対し、株式会社リョーショクフードサービスの株式0.093株を割当交付します。

2 合併により発行する新株式数 普通株式 2,604株

(4) 合併交付金

合併交付金の交付はありません。

4. 合併後の状況

(平成15年10月31日現在)

(1)	商号	株式会社アールワイフードサービス	
(2)	事業内容	冷凍・チルド食品卸売業	
(3)	本店所在地	東京都大田区平和島六丁目1番1号	
(4)	代表者	代表取締役社長 中野 勲治	
(5)	資本金	1,500百万円	
(6)	決算期	9月30日	
(7)	大株主および 持株比率	株式会社菱食	55.6%
		株式会社ニチレイ	40.4%
		三菱商事株式会社	4.0%

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

以 上

平成17年 3月期 中間決算補足資料

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回 次		第 8 5 期中	第 8 6 期中	第 8 7 期中	第 8 5 期	第 8 6 期
会 計 期 間		(自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
売 上 高	(百万円)	286,339	278,729	228,452	563,440	496,611
営 業 利 益	(百万円)	9,511	8,429	7,830	18,275	13,976
経 常 利 益	(百万円)	7,906	7,226	7,426	16,283	12,095
中間(当期)純利益 または中間(当期)純損失()	(百万円)	2,858	3,928	4,211	5,216	1,891
純 資 産 額	(百万円)	89,639	95,776	92,073	90,666	90,176
総 資 産 額	(百万円)	354,686	337,972	294,435	330,703	284,700
1 株当たり純資産額	(円)	288.58	308.59	296.65	291.46	290.38
1株当たり中間(当期)純利益 または中間(当期)純損失()	(円)	9.20	12.65	13.52	16.16	6.28
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	(円)	9.14			16.08	
自 己 資 本 比 率	(%)	25.3	28.3	31.3	27.4	31.7
時 価 ベ ー ス の 自 己 資 本 比 率	(%)	36.0	35.4	37.9	34.0	41.2
自 己 資 本 利 益 率	(%)	3.2	4.2	4.6	5.9	2.1
株 価 収 益 率	(倍)	44.6	30.5	26.6	22.4	
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,507	5,100	3,339	30,642	13,106
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,464	1,867	605	6,029	13,757
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,514	3,868	3,880	24,470	23,397
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	4,004	6,752	3,478	3,581	3,543
従 業 員 数 (ほか年間平均臨時雇用者数)	(名)	6,712 (2,693)	6,529 (2,072)	5,699 (2,026)	6,622 (2,103)	5,770 (2,092)
連 結 子 会 社 数	(社)	80	72	69	77	70
持分法適用関連会社数	(社)	14	16	15	15	15
有 利 子 負 債	(百万円)	166,039	143,136	129,058	145,394	124,388
上記、有利子負債の 償 還 年 数	(年)	7.7	6.5	5.8	6.0	9.6
金 融 収 支	(百万円)	1,060	927	658	2,066	1,790
インタレスト・ カバレッジ・レシオ		7.7	9.4	12.8	10.0	6.2
資 本 的 支 出	(百万円)	4,546	2,697	3,516	9,537	6,848
設 備 投 資 額	(百万円)	4,098	2,502	2,681	7,649	5,184
減 価 償 却 費	(百万円)	6,349	5,864	5,466	12,767	11,904
研 究 開 発 費	(百万円)	1,161	1,046	1,011	2,279	2,090
自 己 株 式 数	(株)	236,121	487,013	529,773	456,208	510,314

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 第86期中、第87期中の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第86期の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、1株当たり当期純損失の計上により記載しておりません。

3 第86期の「株価収益率」は、当期純損失の計上により記載しておりません。

4 第85期の「(ほか年間平均臨時雇用者数)」の減少は、主として子会社の株式売却、会社清算などによるものであります。また、第86期の「従業員数」の減少は、主として㈱ユキワが合併に伴う持分変動により連結子会社から持分法適用の関連会社になったことによるものであります。

5 「有利子負債」は、短期・長期借入金、コマーシャルペーパー、社債、転換社債の各残高の合計額であります。

6 第87期中の「上記、有利子負債の償還年数」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を算出するにあたり、営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから運転資金(売上債権、たな卸資産、仕入債務)の増減を調整した数値を使用しており、第85期中、第86期中、第85期、第86期についても遡及修正しております。

(2) 当社単独の経営指標等

回 次		第85期中	第86期中	第87期中	第85期	第86期
会 計 期 間		(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
売 上 高	(百万円)	213,051	201,377	185,373	415,287	396,145
営 業 利 益	(百万円)	6,023	4,653	4,287	11,840	7,486
経 常 利 益	(百万円)	5,385	4,760	4,467	11,214	7,532
中間(当期)純利益 または中間(当期)純損失()	(百万円)	1,458	2,223	3,008	2,547	5,206
資 本 金	(百万円)	30,307	30,307	30,307	30,307	30,307
発行済株式総数	(株)	310,851,065	310,851,065	310,851,065	310,851,065	310,851,065
自 己 株 式 数	(株)	102,300	352,959	406,615	322,171	387,191
期中平均株式数	(株)	310,780,531	310,513,506	310,453,517	310,685,968	310,495,168
純 資 産 額	(百万円)	86,145	88,947	83,561	86,027	82,624
総 資 産 額	(百万円)	282,984	265,116	270,503	261,784	256,982
1株当たり純資産額	(円)	277.21	286.46	269.16	276.77	266.13
1株当たり中間(年間)配当額	(円)	3	3	3	6	6
1株当たり中間(当期)純利益 または中間(当期)純損失()	(円)	4.69	7.16	9.69	7.94	16.76
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	(円)					
自 己 資 本 比 率	(%)	30.4	33.6	30.9	32.9	32.2
従 業 員 数 (ほか年間平均臨時雇用者数)	(名)	1,863 (44)	1,735 (45)	1,231 (53)	1,792 (42)	1,691 (47)
中間期末(期末)日現在株価	(円)	411	386	360	362	378
期 間 平 均 株 価	(円)	387	386	373	374	373

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「期中平均株式数」は、自己株式数を控除して算出しております。

3 第85期中、第85期の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、希薄化しないため記載しておりません。また、第86期中、第87期中の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第86期の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、1株当たり当期純損失の計上により記載しておりません。

4 第87期中の「従業員数」の減少は、主として低温物流カンパニーの組織再編に伴うものであります。

5 「中間期末(期末)日現在株価」は、東京証券取引所市場第一部における終値であります。

6 「期間平均株価」は、日々の最終価格を平均して算出しております。

2 連単倍率の推移

(単位：倍)

期 別 科 目		第 8 5 期 中	第 8 6 期 中	第 8 7 期 中	第 8 5 期	第 8 6 期
		(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
貸 借 対 照 表	総 資 産	1.25	1.27	1.09	1.26	1.11
	流 動 資 産	1.19	1.26	1.09	1.28	1.10
	(売 上 債 権)	1.29	1.34	1.22	1.35	1.13
	(た な 卸 資 産)	1.38	1.24	1.13	1.34	1.20
	固 定 資 産	1.30	1.29	1.09	1.26	1.11
	有 形 固 定 資 産	1.53	1.65	1.40	1.56	1.39
	無 形 固 定 資 産	1.75	1.58	1.55	1.57	1.42
	投 資 そ の 他 の 資 産	0.84	0.71	0.65	0.75	0.68
	負 債	1.34	1.37	1.08	1.36	1.11
	(有 利 子 負 債)	1.36	1.38	1.10	1.39	1.13
	流 動 負 債	1.22	1.36	1.12	1.29	1.12
	(仕 入 債 務)	1.47	1.45	0.88	1.51	0.87
	固 定 負 債	1.56	1.37	1.04	1.43	1.10
	自 己 資 本	1.04	1.08	1.10	1.05	1.09
	(利 益 剰 余 金)	1.09	1.18	1.31	1.13	1.29
	(その他有価証券評価差額金)	1.78	1.21	1.18	1.76	1.15
損 益 計 算 書	売 上 高	1.34	1.38	1.23	1.36	1.25
	売 上 原 価	1.33	1.39	1.24	1.35	1.25
	売 上 総 利 益	1.42	1.36	1.22	1.41	1.28
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1.39	1.29	1.14	1.38	1.22
	営 業 利 益	1.58	1.81	1.83	1.54	1.87
	営 業 外 収 益	1.01	0.65	1.12	1.21	0.95
	営 業 外 費 用	1.57	1.67	1.74	1.67	1.78
	(支 払 利 息)	1.93	2.02	1.36	1.99	2.01
	経 常 利 益	1.47	1.52	1.66	1.45	1.61
	特 別 利 益	11.22	1.06	1.08	1.19	1.21
	特 別 損 失	1.06	0.50	4.22	1.05	0.97
	税 金 費 用	2.09	2.47	1.42	1.99	0.48
	中 間 (当 期) 純 利 益	1.96	1.77	1.40	2.05	-
中 間 (当 期) 純 損 失	-	-	-	-	0.36	

(注) 1 「(有利子負債)」は、短期・長期借入金、コマーシャルペーパー、社債、転換社債の各残高の合計額により算出しております。

2 「(支払利息)」は、社債利息、コマーシャルペーパー利息を含めて算出しております。

以 上